

A. 年誌

平成 27 年 4 月～28 年 3 月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>平成 27 年 4 月</p> <p>4 月 2 日 第 1 回 次世代医療 ICT 基盤協議会に横倉会長が委員として出席。医療機関の ICT 化と標準化の必要性に言及。</p> <p>4 月 3 日 都道府県医師会産業保健担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。労働安全衛生法改正に伴うストレスチェック制度の実施概要を概説。</p> <p>4 月 4 日 グライ・ラマ法王来日記念講演会（主催：日医、協力：横浜市立大学医学部）を日医会館大講堂で開催。グライ・ラマ法王が「医学の進歩と死生観」をテーマに講演、横倉会長との対談も行われた。</p> <p>4 月 6 日 「COP21 に向けた国の対応と病院・診療所への支援方策」並びに「水銀に関する水俣条約の追加的措置の施行に向けた水銀血圧計・水銀体温計の廃棄処理方法の整備」に関して望月環境大臣に財政支援等を要望（今村副会長）。</p> <p>4 月 8 日 定例記者会見</p> <p>世界保健機関西太平洋事務局 日本の麻しん排除を認定。平成 27 年 3 月 27 日に世界保健機関（WHO）西太平洋事務局により西太平洋地域の三国（日本、ブルネイ、カンボジア）が麻しんの排除状態にあることが新たに認定されたことを報告（小森常任理事）。</p> <p>4 月 11～13 日 第 29 回日本医学会総会 2015 関西が、「医学と医療の革新を目指して～健康社会を共に生きるきずなの構築～」をメインテーマとして、京都を中心とした関西圏で開催。</p> <p>4 月 15 日 定例記者会見</p> <p>(1) 日医健診標準フォーマットの定着に向けて日医において作成した「日医健診標準フォーマット」の運用を開始したことを報告（羽鳥常任理事）。</p> <p>(2) 母子保健検討委員会中間答申「少子化対策に関する政策提言書」まとまる（今村常任理事）。</p> <p>(3) 産業競争力会議について（中川副会長）。</p> <p>4 月 16～18 日 2015 年世界医師会（WMA）オ</p>	<p>平成 27 年 4 月</p> <p>4 月 1 日 介護報酬改定が施行。</p> <p>4 月 1 日 医療分野における一元的な研究管理の実務を行う「日本医療研究開発機構（AMED）」が発足。</p> <p>4 月 2 日 厚労省が新型インフルエンザ対策を検討する小委を設置。6 月メドにワクチンや薬の備蓄方針など作成へ。</p> <p>4 月 2 日 厚労省は革新的医薬品・医療機器を世界に先駆けて承認、実用化するための「先駆け審査指定制度」の試験的な運用を発表。通常 1 年の承認審査を 6 か月に短縮。</p> <p>4 月 2 日 国立循環器病研究センターが、移植待機未登録の 1 歳未満の女兒に補助人工心臓の埋込手術を実施したと発表。</p> <p>4 月 3 日 政府が医療法、国家戦略特区法、社会福祉法の 3 改正案を閣議決定し国会提出。</p> <p>4 月 4 日 岡山大病院は特発性間質性肺炎の 59 歳男性患者に、脳死した人から提供された肺と、息子から提供された生体肺を同時に移植する世界初の手術に成功したと発表。</p> <p>4 月 6 日 厚労省は過労死等防止対策推進協議会に、過労死の実態解明に向けた調査研究の重要性などを盛り込んだ大綱骨子案を提示。</p> <p>4 月 6 日 日本専門医機構が理事会で総合診療専門医が習得すべきカリキュラム案を了承。1～2 週間後に HP で公表。具体的な研修プログラムは継続して議論。</p> <p>4 月 7 日 阪大は糖尿病など生活習慣病の原因となる分子を、マウスの実験で発見したと発表。</p> <p>4 月 8 日 中医協総会が次期診療報酬改定に向け外来医療をテーマに議論を開始。さらなる機能分化・連携や主治医機能の強化、重複投薬などが論点。</p> <p>4 月 9 日 一般会計総額が過去最大の 96 兆 3420 億円に上る 2015 年度予算が参院本会議で成立。年金を含む社会保障費は 31 兆 5297 億円。</p> <p>4 月 9 日 ジャパンワクチンが、国内初の皮内投</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>スロ理事会が開催。貿易協定と国民の健康に関する WMA 理事会決議採択。38 医師会及び赤十字国際委員会等約 130 名が参加した。日医からは、横倉会長（WMA 理事）、松原副会長（WMA 理事）、石井常任理事（WMA 理事及び財務担当役員）、畔柳参与（医の倫理委員会、社会医学委員会アドバイザー）が出席した他、日本医師会 Junior Doctors Network から林伸宇医師が参加。</p> <p>4 月 24 日 平成 27 年度都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>4 月 30 日 日本医師会は東京女子医科大学病院並びに群馬大学医学部附属病院に対する社会保障審議会医療分科会の審議結果が示されたことを受けて、横倉会長名のコメントを公表。</p> <p>4 月 30 日 横倉会長は、記者会見を行い、財務省が財政制度等審議会財政制度分科会に示した当面の社会保障制度改革の基本的考え方と医療・介護に関する制度改革・効率化の具体案などに対する日医の考えを説明。</p> <p>4 月 30 日 第 5 回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして一都道府県医師会の取り組みおよびケーススタディから学ぶ医の倫理―」を日医会館小講堂で開催。</p>	<p>与型季節性インフルエンザワクチンの国内製造販売を厚労省に承認申請。</p> <p>4 月 11 日 内科学会など 11 学会と日医、日本医学会が「脳心血管病予防に関する包括的リスク管理チャート 2015」を公表。</p> <p>4 月 13 日 産業衛生学会、公衆衛生学会、疫学会などが共同で社会医学系の専門医を創設する方針。坂元昇氏（川崎市医務監）の日本医学会総会学術講演で明らかに。</p> <p>4 月 14 日 医療分科会が特定機能病院承認取消しで議論。</p> <p>4 月 14 日 塩崎厚労相が参院厚労委で、医療現場の過重労働問題に関して、労働規制の実態調査を検討すると表明。</p> <p>4 月 14 日 厚労省は腹腔鏡手術後 11 人が死亡した千葉県がんセンターのがん診療連携拠点病院の指定を更新しないと発表。</p> <p>4 月 15 日 産業競争力会議で議論されている地域医療連携推進法人への参加のため大学病院を別法人化する案に対し、中川日医副会長が「安易に認めるべきでない」と牽制。</p> <p>4 月 17 日 京大 iPS 細胞研究所と武田薬品が iPS 細胞の技術を用いた創薬研究で共同研究契約を締結。</p> <p>4 月 18 日 一般社団法人「日本産婦人科協会」が設立総会。</p> <p>4 月 18 日 日本呼吸器学会が肺炎球菌ワクチンでシンポ。</p> <p>4 月 20 日 厚労省が感染症危機管理対策の専門知識を有する医師の養成プログラムを今年度中にスタートする方針を表明。</p> <p>4 月 20 日 政府が国立研究開発法人「日本医療研究開発機構」が進める研究の工程表を公表。2016 年度から iPS 細胞を使った心不全やパーキンソン病の臨床研究を開始。</p> <p>4 月 20 日 日本肝胆膵外科学会が、千葉県がんセンターと群馬大病院の「高度技能専門医修練施設」認定取消しを発表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>4月22日 中医協総会は、看護職員の月平均夜勤72時間以下要件のみを満たせなかった場合の評価を7対1と10対1入院基本料以外にも拡大した緩和措置について、昨年10月時点で届出機関がなかったとする検証調査結果を了承。</p> <p>4月25日 医療事故調査制度の開始に備え、日本医療法人協会が改正医療法の省令・通知を現場向けに解説した「事故調運用ガイドライン中間報告書案」を公表。</p> <p>4月26日 ネパール大地震で、日赤は医師など5人の先遣隊を派遣。</p> <p>4月27日 財政審財政制度分科会がジェネリック使用割合を2017年度末までに80%とする新目標を提言。</p> <p>4月27日 国立精神・神経医療研究センターの自殺予防総合対策センターがWHO協力センターに指定。</p> <p>4月28日 衆院本会議が医療保険制度改革関連法案を賛成多数で可決、参院送付。</p> <p>4月29日 日本生殖医学会が市民公開講座「第三者が関与する生殖補助医療と法制化」を開催。</p> <p>4月29日 春の叙勲・褒章が発令。</p> <p>4月30日 厚労省医療分科会が東京女子医大病院と群馬大病院の特定機能病院の承認は「取消しが相当」とする意見書。</p> <p>4月30日 大学病院で頻発する重大事案を受け、厚労省が「大学附属病院等の医療安全確保に関するタスクフォース」を設置。</p> <p>4月30日 財務省の財制審財政制度分科会が提言する社会保障改革案について、日医の横倉会長が見解。</p> <p>4月30日 韓国の研究チームが、加齢黄斑変性患者に移植したES細胞由来の網膜細胞が1年後も癌化しなかったと『StemCell Reports』誌で報告。アジア人では初</p> <p>4月30日 文科省が生活習慣と子どもの自立に関する初の全国調査。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>5月</p> <p>5月9日 第8回呼吸の日記念フォーラム(2015)「いい息、長生き—COPDにならないために」を日医会館大講堂で開催。</p> <p>5月13日 日医・日本医学会・全国医学部長病院長会議合同記者会見。国家戦略特区における医学部新設問題について3団体合同で緊急声明を発表。</p> <p>5月13日 日医・四病院団体協議会合同記者会見。新たな提言策定に向けワーキンググループを設置(横倉会長)。</p> <p>5月19日 平成27年度第1回都道府県医師会長協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>5月20日 定例記者会見</p> <p>(1) 医師主導による医療機器の開発・事業化支援を開始(羽鳥常任理事)。</p> <p>(2) 研修医会費減免(無料化)の実施について、平成二十七年度より研修医への日医会費を無料化することを公表した(今村常任理事)。</p> <p>(3) 医療安全対策委員会中間答申まとまる(今村常任理事)。</p> <p>5月21日 中川副会長、参議院厚生労働委員会のヒアリングに出席。「患者申出療養」に関する日医の考えを説明。</p> <p>5月21・22日 世界獣医学協会(WVA)・世界医師会(WMA)共催「One Health」に関する国際会議が、スペインのマドリッドで開催され、日医から横倉会長、松原副会長、石井常任理事が出席した。</p> <p>5月28日 第4回日本医療小説大賞の授賞式が都内で開催され、日医からは、横倉会長、今村・松原両副会長、小森・石川両常任理事が出席。</p> <p>5月29日 水銀血圧計・水銀体温計の今後の使用に関して塩崎厚労大臣に要望(今村副会長、羽鳥常任理事)。</p> <p>5月29日 平成27年度都道府県医師会医療事故調査制度担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p>	<p>5月</p> <p>5月1日 厚労省が危険ドラッグに使用される可能性が高いとしてカチノン系化合物827種類を指定薬物とする省令公布。</p> <p>5月1日 日本動脈硬化学会が健常者においてコレステロール摂取を制限する必要はないとの見解。</p> <p>5月1日 千葉県がんセンターが、保険適用外の腹腔鏡下手術で診療報酬を不正請求していたとして、厚労省からセンターと医師2人が戒告、医師7人が注意を受けたと発表。</p> <p>5月1日 日本循環器学会が心臓移植の適応評価について、国立循環器病研究センター、阪大病院、東大病院の3施設を自施設内適応判定施設に認定</p> <p>5月2日 塩崎厚労相が日独高齢化シンポでの講演、ドイツ保健相、WHO事務局長らとの会談のためドイツ、スイスを訪問(～6日)。</p> <p>5月5日 ネパールに派遣された日本の医療チームが負傷者の手術を開始。海外に派遣された国際緊急援助隊のチームが手術を行うのは初。</p> <p>5月8日 厚労省が医療事故調査制度の運用指針(省令・通知)を発出。</p> <p>5月8日 厚労省が群馬大病院、東京女子医大病院、千葉県がんセンターの3病院に先進医療の新規患者受入れ停止を要請。</p> <p>5月9日 大阪府医師会、府歯科医師会、府薬剤師会が大阪市を5つの特別区に再編する「大阪都構想」に反対を表明。</p> <p>5月9日 WHOがリベリアでのエボラ出血熱の流行終息を宣言。</p> <p>5月11日 財務省は財制審財政制度分科会に対し、行政サービスの効率化として救急出動の約半数を占める軽症患者への有料化を論点として提示。</p> <p>5月11日 規制改革会議作業部会で厚労省が、患者の服薬を一元管理するかかりつけ薬局の評価推進を図る方針を表明。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>5月11日 日本老年学会が、6月の学会総会で「新しい高齢者の定義」と題するシンポジウムの開催を発表。</p> <p>5月12日 経済財政諮問会議が『財政健全化計画』の論点整理。</p> <p>5月12日 厚労省が、臨床研究規制法案の枠組みを自民党の合同会議に提示。製薬企業から医師や研究機関への資金提供の公開は臨床研究に関わる資金のみ義務化、原稿執筆や講演への謝礼等は除外。</p> <p>5月13日 医療保険制度改革関連法案が参院で審議入り。</p> <p>5月13日 中医協がC型肝炎の経口治療薬「ソバルディ」の保険適用を承認。</p> <p>5月14日 「大学病院等の医療安全確保に関するタスクフォース」が初会合。</p> <p>5月15日 日本整形外科学会はロコモティブシンドロームの判定基準を初めて定め公表。2種類の運動テストと質問票から「ロコモ度」を2段階で判定。</p> <p>5月17日 永岡厚労副大臣がWHO 総会出席のためスイスを訪問（～20日）。</p> <p>5月18日 政府の次世代ヘルスケア産業協議会が行動計画案。ヘルスツーリズムの喚起等が柱。成長戦略に反映へ。</p> <p>5月18日 厚労省の肝炎治療戦略会議がジェノタイプ2のC型肝炎に対するソバルディとリバビリン併用療法を医療費助成対象に加えることを承認。</p> <p>5月19日 経済財政諮問会議の民間議員が歳出改革策として、効率的な病床配置に向けたインセンティブ改革などを提言。</p> <p>5月19日 厚労省心臓移植作業班が、18歳未満の子どもから提供された心臓は18歳未満の患者を優先して移植することを決定。</p> <p>5月20日 2015年度介護報酬改定の効果検証のため、認知症高齢者が受ける介護保険サービスなど7項目の調査実施を介護給付費分科会が了</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>承。</p> <p>5月20日 全国のがん患者団体の連合体組織・一般社団法人「全国がん患者団体連合会」が発足会見。</p> <p>5月20日 全国知事会が大規模災害時のドクターヘリ運用基準について国の防災基本計画での明示を求める提言。</p> <p>5月21日 規制改革会議作業部会で厚労省が、かかりつけ薬局の普及に向け次期改定以降で調剤報酬の抜本見直しを行う方針表明。</p> <p>5月21日 厚労省研究班が国内で流通する電子タバコから高濃度の発癌性物質やニコチンが検出されたとの調査結果。</p> <p>5月21日 日本糖尿病学会が「第3次対糖尿病戦略5カ年計画」を発表。先端研究の結実、超高齢社会に向けた基盤整備、包括的データベースによるエビデンス構築などが柱。</p> <p>5月23日 過労死で亡くなった人の遺族や研究者、弁護士などで作る「過労死防止学会」が設立大会を開催。</p> <p>5月25日 日本医療研究開発機構が記者懇談会。主に感染症、再生医療、精神神経疾患、希少疾患、全国がん登録・革新的診断による治療最適化の研究開発を支援する方針。</p> <p>5月25日 支払基金がレセプト審査に関する地域間の不合理な差異の解消に向けた「審査充実全体会議」の設置を発表。</p> <p>5月25日 日本医大が、親の経済格差が子どもの肥満に及ぼす影響を発表。経済水準が下位3分の1の世帯は、青年期（12～18歳）の子どもの肥満の割合が3倍。</p> <p>5月26日 経済財政諮問会議で塩崎厚労相が、後発品使用割合目標の引上げ等を柱とする医療費抑制策を提示。</p> <p>5月26日 国立循環器病研究センターが、脳梗塞再発予防薬「シロスタゾール」で軽度の認知症患者を治療する医師主導臨床試験を始めると発表。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月</p> <p>6月2日「平成28年度概算要求に対する日本医師会要望の説明会」を開催。2025年のあるべき姿を目指した改革実行のための予算確保を要望。</p> <p>6月2日 定例記者会見 経済財政諮問会議等について、「社会保障は、社会的セーフティネットとして所得再分配機能を果たしている。その機能を失ってはならない」（横倉会長）。</p> <p>6月3日 定例記者会見 『かかりつけ医のための認知症マニュアル』を作成。日常診療において認知症患者と接する機会の多いかかりつけ医に認知症への理解を深めてもらうことを目的に、日医編による『かかりつけ医のための認知症マニュアル』を作成したことを報告（鈴木常任理事）。</p> <p>6月5日 横倉会長、松原副会長、石井常任理事がハーバード大学公衆衛生大学院武見国際保健</p>	<p>5月26日 今年国内でデング熱を発症した患者が17日までに83人報告。すべて海外での感染で、調査開始以降最多ペース。</p> <p>5月27日 医療保険制度改革関連法が参院本会議で可決・成立。</p> <p>5月29日 政府が医療情報を管理する専用番号を2018年度から導入する方針。</p> <p>5月30日 日本医療法人協会が臨床現場を対象にした医療事故調運用ガイドラインを公表。</p> <p>5月30日 J-CLEAR 発足5周年記念シンポが開催。</p> <p>5月31日 厚労省「禁煙週間」（～6月6日）。今年のテーマは「2020年、スモークフリーの国を目指して」。</p> <p>5月31日 28回目のWHO「世界禁煙デー」。テーマは「Stop illicit trade of tobacco products」。</p> <p>6月</p> <p>6月1日 がんサミットが国内初開催。安倍首相が塩崎厚労相に対し、「がん対策加速化プラン」の年内策定を指示。</p> <p>6月1日 厚労省が群馬大病院と東京女子医大病院のがん診療連携拠点病院の指定を更新しないと発表。</p> <p>6月3日 四病協が事故調研修会を開催。</p> <p>6月4日 厚労省がMERSの国内および検疫の追加対応策で都道府県等に通知。情報提供を求める患者の要件改正など。</p> <p>6月4日 日本精神神経学会学術総会が開催（～6日）。</p> <p>6月5日 厚労省が2014年の人口動態統計月報年計（概数）を発表。合計特殊出生率は1.42（前年比0.01ポイント減）で、9年ぶりのマイナスに。</p> <p>6月5日 規制改革会議が開催。6月中にまとめる答申に盛り込む。医療分野の規制緩和策の柱</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>プログラムを視察。</p> <p>6月8、9日 横倉会長は松原副会長、石井常任理事と共にシカゴを訪問し、アメリカ医師会（AMA）年次総会に出席。</p> <p>6月13日 子育て支援フォーラム in 群馬」を日医、SBI 子ども希望財団、群馬県医師会の共催により、群馬県・前橋市内で開催。</p> <p>6月17日 定例記者会見</p> <p>（1）日医並びに47都道府県医師会医療事故調査等支援団体に申し出（今村常任理事）。</p> <p>（2）「2025年の医療機能別必要病床数の推計結果」等に対する日医の見解（横倉会長、中川副会長）。</p> <p>（3）横倉会長が中央防災会議委員に就任。</p> <p>6月22日 横倉会長と小森常任理事は、塩崎恭久厚労大臣を訪問し、日医が厚労省に協力し、MERSに対応していくことを確認。</p> <p>6月24日 日本医学会臨時評議員会・日本医学会連合定時総会日医会館小講堂で開催され、任期満了に伴う役員選挙の結果、日本医学会会長に高久自治医科大学名誉学長を選出した。</p> <p>6月28日 第135回日本医師会定例代議員会を日医会館大講堂で開催。</p>	<p>は「かかりつけ薬局」の普及。</p> <p>6月5日 日本公衆衛生学会など10団体が、新たな専門医制度として「社会医学系専門医」の創設検討を提言。</p> <p>6月8日 厚労省が今年度の臨床研修医の採用実績を公表。採用数は8244人で2004年の新医師臨床研修制度導入以降、最多。</p> <p>6月9日 厚労相直轄の有識者懇談会が20年後の医療を見据えた政策ビジョン「保健医療2035」を提言。</p> <p>6月9日 MERS患者が国内で発生した場合の対応について厚労省専門家会議が、原則として患者が発生した都道府県内の指定医療機関で入院医療を完結することで一致。</p> <p>6月10日 厚労省が中医協総会で7対1入院基本料届出病床の動向を報告。2014年3月の38万床から15年4月までに約1万6000床減の36万4000床に。</p> <p>6月10日 厚労省がMERS医療提供体制など国内発生時の対応について都道府県等に通知。</p> <p>6月11日 国立国際医療研究センターと東京女子医大のチームはHbA1cが5.0%未満の人は、正常値の人に比べ、心血管疾患を発症する可能性が高くなるとの結果を発表。</p> <p>6月11日 京大や阪大等のチームが市民による心臓マッサージで社会復帰できた人の割合が8年で47倍に増加と発表。</p> <p>6月12日 第29回日本老年学会総会、第57回日本老年医学会学術集会在横浜市で開催（～14日）。</p> <p>6月15日 政府の医療・介護情報の活用による改革推進専門調査会が、2025年の必要病床数を現在より20万床減の115万～119万床程度とする推計を公表。</p> <p>6月17日 厚生労働省が2014年の社会医療診療行為別調査の結果を公表。入院外の1件当たり点数は消費税対応分などの影響もあり、初・再診料が前年より3.9ポイント増の210.8点に。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>6月18日 厚労省が国内初となる体外設置式の小児用補助人工心臓システムを承認。</p> <p>6月18日 4月に設立された日本医療研究開発機構（AMED）の末松誠理事長が会見し、今年度の研究開発予算と、9つの研究分野の責任者であるプログラムディレクターを発表。</p> <p>6月19日 日本環境感染学会が『MERS 感染予防のための暫定的ガイダンス』を公開。一般医療機関に疑似症患者が来院した際の対応例も記載。</p> <p>6月23日 2025年度に必要な全国の介護職員は253万人で、現状の増員ペースでは38万人不足すると厚労省が推計。</p> <p>6月23日 政府が自民公明に『過労死等防止対策大綱』案を提示。メンタルヘルス対策に取り組む事業所を2013年の60.7%から17年に80%以上に引き上げることなどが柱。</p> <p>6月24日 厚労省が中医協の専門部会に、次期診療報酬改定時の試行的導入に向け費用対効果評価の工程案を提示。</p> <p>6月24日 骨太の方針素案や自民党特命委報告書の社会保障費にキャップを設ける方針に横倉日医会長が「小泉政権時代の機械的削減の反省がみられない」と批判。</p> <p>6月25日 介護給付費分科会で介護事業経営実態調査の見直しに向けた議論が開始。</p> <p>6月25日 仕事が原因で精神疾患にかかり昨年度労災認定されたのは497件、過労自殺（未遂含む）の認定は99件と厚労省が発表。共に過去最多。</p> <p>6月25日 日本脳卒中学会が『脳卒中治療ガイドライン 2015』を発表。2009年に次ぐ第三版。</p> <p>6月26日 自民党合同会議が親子関係を規定する民法の特例法案骨子を了承。卵子提供や代理出産では産んだ女性を母親と定める。</p> <p>6月28日 看取りに対応できる人材育成のため在宅医らが立ち上げた「エンドオブライフ・ケア協会」が設立シンポ。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>7月</p> <p>7月1日 定例記者会見</p> <p>(1)「経済財政運営と改革の基本方針 2015」等の閣議決定を受けて(横倉会長)。</p> <p>(2)医療事故調査制度院内調査費用保険を創設(今村常任理事)。</p> <p>7月2日 都道府県医師会「地域医療構想策定研修」を日医会館大講堂で開催。</p> <p>7月9日 平成27年度春の外国人叙勲「旭日中綬章」受章記念祝賀会。マイケル・ライシュ教授「日本の医療、公衆衛生、そして国際保健の変遷～私と日本との44年間の振り返り～」をテーマに記念講演を日医会館大講堂及び小講堂・ホールで開催。</p> <p>7月12日 平成27年度地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会を日医会館大講堂で開催。</p> <p>7月15日 定例記者会見</p> <p>(1)医療等ID導入に関する中間とりまとめを</p>	<p>6月29日 政府の国家戦略特区諮問会議で、慶應病院等一部の病院で外国人医師が国籍に関係なく外国人患者を診療できるようにするなど特区の規制緩和を決定。</p> <p>6月29日 東京都の地域医療構想策定部会で2025年の医療需要の推計結果を公表。患者住所地ベースでは既存病床数を6988床上回る11万2485床に。</p> <p>6月30日 政府が骨太の方針と成長戦略改訂版を閣議決定。</p> <p>6月30日 訪日外国人の急増や韓国のMERS感染拡大を受け、厚労省が検疫所職員を28人増員すると発表。</p> <p>6月30日 キューバが世界で初めてエイズウイルスと梅毒の母子感染の撲滅を達成したとWHOが発表。</p> <p>7月</p> <p>7月1日 病院対象のヘルスケアリートの活用に関するガイドラインが適用。</p> <p>7月1日 参院本会議で改正放射線医学総合研究所法が可決成立。</p> <p>7月2日 地域の健康情報拠点として薬局・薬剤師を活用するための方策を話し合う厚労省検討会が論点整理。名称を「健康情報拠点薬局」から「健康づくり支援薬局(仮称)」に。</p> <p>7月2日 厚労省が2014年国民生活基礎調査の結果を発表。</p> <p>7月2日 日本精神神経学会など精神科七者懇談会は、心理職を国家資格化する「公認心理師法案」が修正されることなく今国会で成立することを求める声明を発表。</p> <p>7月3日 厚労省専門委員会で、小児慢性特定疾病対策の基本方針の議論が開始。</p> <p>日病協が厚労省に次期診療報酬改定に向けた要望書を提出。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>公表（石川常任理事）。</p> <p>(2) 大規模災害等に備え警察庁と協定を締結（松本常任理事）。</p> <p>(3) 開発アイデアの登録概況 約1か月で30件（羽鳥常任理事）。</p> <p>(4) iJMAT 構想に基づき台湾の爆発事故での重度熱傷者への緊急医療支援を実施（石井常任理事）</p> <p>7月16日 平成27年度都道府県医師会税制担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>7月21日 武見フェロー帰国報告会で、2014～2015年度のフェロー2名が研究成果を報告（日医会館）。</p> <p>7月21日 社会保険診療報酬検討委員会答申まとまる。平成26年度診療報酬改定を総括し、その改善策を提言。</p> <p>7月23日 平成27年度都道府県医師会情報システム担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>7月25日 第11回男女共同参画フォーラム in とくしま「共同から協働へ～多様性を生かしたワークシェアリング～」をテーマに徳島市内で開催。</p> <p>7月29日 日医・日本医学会・全国医学部長病院長会議合同記者会見。3団体が国家戦略特区における医学部新設に改めて反対を表明。</p> <p>7月29日 定例記者会見</p> <p>(1) 平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の内示について、地域医療再生基金本来の役割を果たせるよう適切な財源の配分を求める（横倉会長）。</p> <p>(2) 平成27年医師会立助産師・看護師・准看護師学校養成所調査結果について（釜范常任理事）。</p> <p>(3) 「日本医師会病院における必要医師数調査」の結果を公表（釜范常任理事）。</p> <p>7月29日 「南海トラフ大震災を想定した衛星利用実証実験（防災訓練）2015」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）並びに</p>	<p>7月6日 日本肝臓学会が「肝がん白書」を16年ぶりに改訂。肝がんとその診療の現況をまとめ、課題を整理。</p> <p>7月7日 内閣府消費者委が、美容医療の誇大表示がネットで横行しているとして厚労省に対策強化を求める建議書。</p> <p>7月7日 国立がん研究センターは、乳癌の薬剤耐性の原因となるRPN2遺伝子の働きを抑える薬の治験を始めたと発表。</p> <p>7月8日 中医協総会で、新たな保険外併用療養として創設された「患者申出療養」の運用を巡る議論がスタート。</p> <p>7月8日 原子力規制委は、原発作業員の被曝線量限度を現行の100mSvから250mSvに引き上げる改正案を取りまとめ。来年4月に改正法令を施行へ。</p> <p>7月9日 福島県は、『緊急被ばく医療行動計画』の素案を公表。原発事故が発生した場合、入院患者など要支援者が搬送前に治療を受けられる「医療中継拠点」を設置。</p> <p>7月10日 厚労省「療養病床の在り方等に関する検討会」が初会合。</p> <p>7月10日 厚労省難病対策委が今後の難病対策の基本方針を大筋了承。早期診断体制の確保や臨床データ収集の強化など。</p> <p>7月10日 医療、経済、保険者、自治体など各団体が構成する「日本健康会議」が発足。</p> <p>7月14日 高齢者住まい事業者団体連合会が、看取り期の訪問看護を医療保険の適用範囲に加えるよう厚労省に要望。</p> <p>7月15日 政府のゲノム医療実現推進協議会が、国内初のゲノム医療政策の方針で中間まとめ。遺伝子が発症に強く関与する癌や認知症、希少疾患等の研究を重点化。</p> <p>7月15日 大規模災害時の犠牲者の身元確認のため警察庁は日歯、日本法医学会、日医との協力協定の締結を発表。</p> <p>7月16日 改正道交法施行後1年で、病状が理</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の協力の下、日医会館で開催。</p> <p>7月30日 台湾医師会・台湾路竹会と iJMAT 協定を締結。</p> <p>横倉会長と石井常任理事は、台北市の外交部を会場として行われた調印式に出席するため訪台し、台湾医師会及び台湾路竹会（台湾の海外災害医療支援 NGO）との間で、「災害時の医療・救護支援における医師の派遣と支援体制の相互承認に関する日本医師会と各国医師会との間の協定」をそれぞれ締結。</p>	<p>由の免許取消・停止が一昨年同期の 2.5 倍に増えたと警察庁が発表。</p> <p>7月17日 厚労省の専門家会議が MERS 治療に関する研究班を立ち上げる方針を決定。</p> <p>7月18日 10月からスタートする医療事故調査制度について日病が研修会開催。400 人を超える会員が参加。</p> <p>7月21日 政府の健康・医療戦略推進本部が、来年度の医療分野研究開発予算の重点分野にエボラ出血熱や MERS を提示。</p> <p>7月21日 有効期限切れの不活化ポリオワクチンを誤接種するケースが相次いだとして厚労省が業界団体や日医に注意喚起。</p> <p>7月22日 中医協総会が次期診療報酬改定に向け、調剤報酬を巡る議論をスタート。門前薬局の評価見直しや薬剤師の服薬管理の評価などがポイント。</p> <p>7月23日 医療系大学生が東京五輪の会場等で外国人患者に英語で医療支援を行う「Team Medics」の結成を発表。</p> <p>7月24日 厚労省が発癌の恐れのある化学物質としてナフタレンなどを安衛法上の健康障害予防措置の対象に追加。</p> <p>7月25日 東京保険医協会の勉強会で東京消防庁担当官が軽症者の救急搬送有料化について、法制面と倫理面から「時期尚早」と発言。</p> <p>7月28日 厚労省厚科審小委員会が、成人用肺炎球菌の定期接種に 13 価ワクチンを用いる是非について検討開始。</p> <p>7月29日 TPP 合意に向けた閣僚会合が開幕。日米と新興国で対立する新薬開発データの保護期間延長などが焦点。</p> <p>7月29日 タイの保健相が会見し、営利目的の代理出産を禁じる法律が 30 日から施行されると発表。</p> <p>7月30日 厚労省の看護師特定行為・研修部会が 10 月からスタートする看護師の特定行為制度の研修機関を指定。9 都道府県 14 機関に。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月5日 定例記者会見 感染症対策に資する BSL4 施設の稼動を高く評価（小森常任理事）。</p> <p>8月6日 厚労省の告示の発出により、日本医師会及び都道府県医師会は、医療事故調査支援団体となる。</p> <p>8月19日 日医・全国医学部長病院長会議合同記者会見 横倉会長は、荒川哲男全国医学部長病院長会議会長らと共に合同記者会見を行い、医師偏在解消策検討合同委員会「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言」の骨子を公表。</p> <p>8月19日 日医・日本医学会合同で『HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き』を作成。 横倉会長は、高久史磨日本医学会長、小森常任理事と共に記者会見を行い、日医と日本医学会が合同で『HPV ワクチン接種後に生じた症状に対する診療の手引き』を作成したことを公表。</p> <p>8月19、20日 石井常任理事は2日間にわたって、フィリピン・マニラ市で開催されたアジア太平洋経済協力（以下 APEC）フォーラムに出席。</p> <p>8月21日 都道府県医師会医療事故調査制度担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>8月22、23日 第26回全国医師会共同利用施設総会「地域医療構想と今後の医師会共同利用施</p>	<p>7月31日 厚生労働省検討会が希少がん医療に関する報告書まとめる。</p> <p>7月31日 ゲノム編集によるヒトの受精卵操作について、日本遺伝子治療学会と米国遺伝子細胞治療学会が「倫理的問題等が解決するまで厳しく禁止すべき」とする共同声明。</p> <p>8月</p> <p>8月3日 国立がん研究センターが全国のがん診療連携拠点病院で2013年にがんと診断された患者の診療情報の集計結果を公表。男性の大腸がんが初めて胃がんを上回り最多に。</p> <p>8月5日 自民党部会は、第三者が関わる生殖補助医療で、卵子提供や代理出産では産んだ女性を「母」、精子提供では法律上の夫を「父」とする民法の特例法案を了承。</p> <p>8月6日 20年後の医療を見据えた政策提言『保健医療2035』の実現を検討する厚労省の推進本部が始動。</p> <p>8月7日 厚労省が感染研村山庁舎のBSL4施設を特定一種病原体所持施設に指定。指定された特定一種病原体等は、南米出血熱、ラッサ、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグの各ウイルス。</p> <p>8月7日 中医協・消費税分科会が開催。</p> <p>8月10日 腹腔鏡手術で患者の死亡が相次いだ問題を受け、千葉県がんセンターが「セカンドオピニオンセンター」を開設。</p> <p>8月14日 安倍首相が戦後70年の談話を発表。「世界のあらゆる人々に、医療と教育、自立の機会を提供するため、一層力を尽くす」と国際貢献の強化を表明。</p> <p>8月17日 厚労省は、医療事故調査制度における第三者機関に「日本医療安全調査機構」を指定。</p> <p>8月17日 厚労省は、医療法上に位置付ける臨</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>設「医療、保健、介護・福祉の連携」をメインテーマとして、535名の参加の下、大阪市内で開催。日医からは、横倉会長を始め、今村・松原両副会長、小森・羽鳥・松本各常任理事が出席。</p> <p>8月26日 定例記者会見</p> <p>(1) ネパール大地震被害に対する支援金について(今村常任理事)。</p> <p>(2) 平成28年度の「医療に関する税制改正要望」まとまる(今村常任理事)。</p> <p>8月26日 来年1月のマイナンバー制度開始を踏まえ、マイナンバー研修会を日医会館大講堂で開催。都道府県医師会の役職員等を対象に、事業者求められる手続きなどについて説明が行われた。</p> <p>8月31日 日医・日本医学会・24学会禁煙推進学術ネットワークがオリンピック・パラリンピックに向けて全ての屋内施設の全面禁煙を要望。</p> <p>今村副会長は、24学会禁煙推進学術ネットワーク(藤原久義委員長)の呼び掛けにより、高久日本医学会長、尾崎治夫東京都医師会長、日野原重明日本循環器学会名誉会員・聖路加国際病院名誉院長らと共に東京都庁を訪れ、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、東京都受動喫煙防止条例の制定を要望。</p>	<p>床研究中核病院に、国立がん研究センター中央病院、東北大病院、阪大病院を承認したと発表。</p> <p>8月18日 日本てんかん協会は警視庁に対し、事故・事件の原因と病気やその症状に明らかな因果関係が証明されない段階で、てんかん等の病名を安易に公表しないよう要望。</p> <p>8月19日 日本医療研究開発機構(AMED)と医薬品医療機器総合機構(PMDA)が、医薬品や医療機器などの迅速な実用化を目指し連携協定を締結。</p> <p>8月21日 政府がマイナンバーによる年金情報の管理開始を来年1月から延期すると発表。医療保険等は1月運用開始。</p> <p>8月24日 厚労省が20年後に向けた保健医療政策の提言『保健医療2035』をテーマにシンポを開催。</p> <p>8月24日 厚労省が、国内製薬企業の合併・買収による事業拡大が今後の検討項目と指摘した『医薬品産業強化総合戦略』の骨子案を公表。</p> <p>8月25日 国際アルツハイマー病協会が、世界の認知症患者が2050年に現在の3倍に当たる1億3200万人に達するとの報告書を発表。</p> <p>8月26日 原子力規制委員会は被曝医療の中核機関に広島大、長崎大、弘前大、福島県立医科大、放医研を指定。</p> <p>8月26日 中医協総会が1日薬価8万円のC型肝炎治療薬「ハーボニー錠」承認も、「算定方法に問題がある」として薬価算定ルール見直しへ。</p> <p>8月26日 中医協の「入院医療等の調査・評価分科会」が中間取りまとめ。急性期では患者像をより適正に評価するため「重症度、医療・看護必要度」を見直しへ。</p> <p>8月27日 文科省審議会が東北薬科大の医学部新設を認める答申を下村文科相に提出。</p> <p>8月27日 地域医療構想策定ガイドライン検討会が開催。</p> <p>8月27日 米ワシントン大などの研究チームが、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月</p> <p>9月2日 第3回医学生・日医役員交流会を日医会館小講堂で開催。「地域医療に医学生はどう貢献できるか」をテーマに議論。</p> <p>9月2日 定例記者会見 医療安全対策委員会第2次中間答申まとまる（今村常任理事）。</p> <p>9月9日 定例記者会見</p> <p>（1）地域包括ケアに向けた『かかりつけ連携手帳』を公表（石川常任理事）。</p> <p>（2）飲酒及び喫煙年齢の引き下げ案の撤回を要求（横倉会長）。</p> <p>9月9日 台湾粉塵爆発事故における「日本医師会 三学会合同熱傷診療支援医師団」の支援活動に関する報告が、日本集中治療医学会・日本救急医学会・日本熱傷学会の3学会代表者同席</p>	<p>世界の健康寿命に関する調査結果を『Lancet』に発表。日本は男性 71.11 歳、女性 75.56 歳で、共に世界一。</p> <p>8月28日 総務省は、携帯電話の電波が心臓ペースメーカーに及ぼす影響で指針改訂。「誤作動のおそれは非常に低い」。</p> <p>8月29日 日本産科婦人科学会が HPV ワクチンの接種勧奨再開を求める声明。</p> <p>8月29日 日本放射線事故・災害医学会が放射線事故時の多機関連携をテーマにシンポジウム。リスク認知の共通理解と指揮命令系統の明確化の必要性が指摘。</p> <p>8月30日 「指導・監査」の改善を求める健保法改正研究会がシンポジウムを開催。指導におけるカルテ閲覧を「法的根拠がない」と指摘。</p> <p>8月31日 下村文科相は東北薬科大が来年4月に開設予定の医学部設置を正式に認可。医学部新設は1979年の琉球大以来、37年ぶり。</p> <p>8月31日 日本の麻しん排除達成で、WHO 西太平洋地域事務局が日本に認定通知証書を授与。</p> <p>9月</p> <p>9月1日 医薬品の副作用報告が遅れたとして、厚労省が医薬品医療機器法違反でファイザー社に業務改善命令。</p> <p>9月1日 厚労省が2015年度救急医療功労者厚労相表彰の受賞者として、八戸市小児科医会、君津木更津医師会、吉南医師会など13団体と個人24名を決定。</p> <p>9月1日 防災の日。首都圏の9都県市合同でヘリコプターを利用した傷病者搬送や船舶を病院として活用する実証訓練が実施。</p> <p>9月2日 厚労省の「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」が初会合。検討項目に子どもの医療の自己負担や国保の国庫負担の在り方など。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>の下、日医会館で行われた。</p> <p>9月9日 横倉会長は、「歳出効率化に資する優良事例の横展開のための健康増進・予防サービス・プラットフォーム」の初会合に出席。</p> <p>9月11日 横倉会長は、日医会館を訪れた上川陽子法務大臣と法務官署（刑務所、少年院、入国者収容所等）の医官の現状について、意見交換。</p> <p>9月14日 日本医師会は、台風18号で特に被害の大きかった茨城県で、避難所生活を余儀なくされている住民（9月14日現在で2793名）を支援するため、JMAT茨城の本部が設置されている、つくば保健所に対して、『被災地仮設住宅向けポケットガイド』を1500部提供した。</p> <p>9月15日 平成27年度第2回都道府県医師会長協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>9月23日 CMAAO ミャンマー総会に先立って、ミャンマー政府及びミャンマー医師会と一国民皆保険及び災害医療について一を協議。日医から横倉会長、笠井常任理事、阿部計大医師（JMA—JDN 代表）が出席。</p> <p>9月23～25日 アジア大洋州医師会連合（CMAAO）ミャンマー総会がヤンゴンで開催され、日医から横倉会長（CMAAO 理事）、石井常任理事（CMAAO 事務総長）、笠井常任理事、村田真一弁護士（CMAAO 法律顧問）、阿部計大医師（JMA—JDN 代表）が出席。</p> <p>9月30日 定例記者会見 安倍総理が打ち出した「新3本の矢」を高く評価（横倉会長）。</p>	<p>9月2日 日本肝臓学会が『C型肝炎治療ガイドライン第4版』を発表。</p> <p>9月2日 改正マイナンバー法、改正個人情報保護法成立。</p> <p>9月2日 厚労省が2014年度の医療費を40.0兆円（前年度比0.7兆円増）と発表。12年連続で過去最高を更新も、人口減や後発品普及などで伸び率は1.8%（前年度比0.4ポイント減）と鈍化。</p> <p>9月4日 四病協が来年度税制改正要望。医療機関の控除対象外消費税について税率10%引上げまでの抜本解決求める。</p> <p>9月7日 自民党女性局は女性の健康対策の強化を求める要望書を安倍首相に提出。専用相談ダイヤルの設置など求める。</p> <p>9月7日 厚労省がゲノム医療実現推進本部の初会合。遺伝子検査ビジネスに一定のルールを設定へ。</p> <p>9月8日 日本看護協会が入院基本料の看護職員の月平均夜勤72時間要件を堅持するよう厚労省に要望。</p> <p>9月9日 医療や教育の現場でカウンセリングを行う心理職の国家資格化を盛り込んだ公認心理師法が参院本会議で成立。</p> <p>9月9日 中医協基本問題小委が開催。入院医療等の調査・評価分科会の中間取りまとめについて議論。</p> <p>9月9日 厚労省の「療養病床の在り方等に関する検討会」が開催。</p> <p>9月11日 厚労省社会保障審議会医療保険部会で、次期診療報酬改定の基本方針策定の視点と方向性について概ね合意。</p> <p>9月14日 厚労省検討会が「健康づくり支援薬局（仮称）」の要件を取りまとめ。</p> <p>9月14日 国立がん研究センターが2007年にがん診療連携拠点病院で癌と診断され治療した患者の5年生存率を公表。肝臓（35.9%）、肺（39.4%）が他癌と比べ厳しい状況。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>9月15日 参院厚労委が新型医療法人の創設などを盛り込んだ医療法改正案を可決。</p> <p>9月15日 全国の100歳以上の高齢者が6万1568人に。約87%が女性。</p> <p>9月16日 厚労省は新たな副作用が判明したSGLT2阻害薬の添付文書改訂を日本製薬団体連合会に指示。</p> <p>9月16日 地域医療連携推進法人制度の創設などを盛り込んだ改正医療法が参院本会議で成立。</p> <p>9月16日 厚労省の社保審医療部会が次期診療報酬改定の基本方針策定に向けた議論開始。</p> <p>9月17日 自民党厚労・文科両部会が喫煙・飲酒年齢の引下げ提言に反対決議。</p> <p>9月17日 総務省と厚労省が「クラウド時代の医療ICTの在り方に関する懇談会」の報告書案を公表。</p> <p>9月18日 厚労省感染症部会が新型インフルエンザ対策の備蓄薬剤の多様化を了承。</p> <p>9月20日 総務省は65歳以上の高齢者の人口推計（15日現在）を公表。総人口に占める割合は26.7%と過去最高。</p> <p>9月24日 厚労省が、座長預かりとなった「健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会」の報告書まとめる。意見が割れていた一般用医薬品の取り扱いは、要件化せず。</p> <p>9月24日 日本神経精神薬理学会が『統合失調症薬物治療ガイドライン』を発行。</p> <p>9月25日 厚労省部会が結核医療の公費負担基準へのレボフロキサシンの追加を了承。</p> <p>9月25日 国連サミットが開幕し、「持続可能な開発目標」を採択。妊産婦や乳幼児の死亡率低減を目指す。</p> <p>9月27日 第189回国会が閉会。社会福祉法改正案などが継続審議に。</p> <p>9月28日 日本難病・疾病団体協議会と全国がん患者団体連合会が「患者申出療養」を巡る懸念と要望を発表。</p> <p>9月30日 中医協総会が患者申出療養の制度案</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>10月</p> <p>10月1、2日 第59回社会保険指導者講習会が、「ロコモティブシンドロームのすべて」をメインテーマとして、日医会館大講堂で開催。</p> <p>10月6、7日 横倉会長は内閣府「歳出効率化に資する優良事例の横展開のための健康増進・予防サービス・プラットフォーム」の第2回、第3回会合に出席。</p> <p>10月7日 定例記者会見</p> <p>(1) 大村智特別栄誉教授のノーベル医学・生理学賞受賞に祝辞(横倉会長)。</p> <p>(2) TPP協定交渉の大筋合意に当たっての見解(横倉会長)。</p> <p>10月7日 第12回国民医療推進協議会(会長:横倉義武日医会長)総会が、日医会館小講堂で開催。「国民医療を守るための国民運動」の展開を全会一致で了承。</p> <p>10月9日 男女共同参画委員会中間答申まとまる(笠井常任理事)。</p> <p>10月9日 財政審財政制度分科会での検討項目の問題点を指摘(横倉会長)。</p> <p>10月14～17日 2015年世界医師会(WMA)モスクワ総会開催される。</p> <p>世界医師会(以下WMA)総会に59医師会及び赤十字国際委員会等から約300名が参加。日医からは横倉会長(WMA理事)、松原副会長(WMA理事)、石井常任理事(WMA理事及び財務担当役員)、畔柳参与(医の倫理委員会アドバイザー)、村田真一弁護士が出席した他、日本医師会 Junior Doctors Network (JMA</p>	<p>了承。</p> <p>9月30日 厚労省が医療等IDについて、異なるID体系で管理された複数のネットワークに入っている同一患者情報を紐づけるものとする制度設計案を提示。</p> <p>10月</p> <p>10月1日 スポーツ庁が発足。施策の柱に「健康づくり推進による医療費抑制」を掲げる。</p> <p>10月1日 国際高齢者デー。WHOは世界の60歳以上人口が2015年の9億人から50年までに倍以上の20億人に達するとの予測を発表。各国に対策を急ぐよう促す。</p> <p>10月1日 厚労省が医師40名の行政処分を決定。</p> <p>10月3日 2014年度改定で大幅減点となった帝王切開術について、日本産科婦人科学会が塩崎厚労相に、「2つの命を扱う手術」「緊急度」という新しい評価を考慮した改定を要望。</p> <p>10月5日 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が大筋合意。</p> <p>10月5日 今年のノーベル医学・生理学賞に大村智氏(北里大特別栄誉教)、W・キャンベル氏(米ドリュー大名誉研究フェロー)、屠呦呦氏(中国中医科学院)の3氏。</p> <p>10月7日 中医協総会が在宅診療を専門に行う診療所について、すべての被保険者に「療養の給付を行う開放性を担保できる場合」に認める方針を了承。</p> <p>10月7日 厚労省が、2013年度の国民医療費が初の40兆円超えと発表。</p> <p>10月9日 財務省が財政制度等審議会分科会に社会保障制度を巡る改革工程表を提示。外来医療費の地域差解消策について18年度からの次期医療費適正化計画に盛り込む方針。</p> <p>10月9日 政府の有識者会議分科会が、国と都道府県で備蓄する抗インフルエンザ薬の量を縮</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>一 JDN) から、代表の阿部計大、三島千明、来住知美医師らが参加。</p> <p>10 月 15 日 第 37 回産業保健活動推進全国会議を日医会館大講堂で開催。ストレスチェック制度の実施を控え体制づくりを協議。</p> <p>10 月 20 日 日医は第 7 回理事会において、平成 28 年 4 月を目指し、「日医かかりつけ医機能研修制度」を実施することを決定。</p> <p>10 月 21 日 平成 27 年度学校保健担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。『児童生徒等の健康診断マニュアル』の改訂について概説。</p> <p>10 月 21 日 第 3 次安倍改造内閣発足を受けて安倍総理を表敬訪問。横倉会長は、今村副会長と共に総理官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣と会談を行った。</p> <p>10 月 21 日 定例記者会見 財政制度等審議会財政制度分科会での検討項目の問題点を指摘（横倉会長）。</p> <p>10 月 21 日 化血研のインフルエンザワクチン出荷自粛要請解除を受け日医は声明を発表。 日医は、厚生労働省が一般財団法人化学及血清療法研究所（以下、化血研）に対するインフルエンザ HA ワクチンの出荷自粛要請を解除したことを受けて、同日に声明を発表。今回の措置を、感染症危機管理対策上、評価するとした上で、このような事態が二度と起こらないよう、全てのワクチン製造会社に対して、より厳格な製品管理の徹底を強く求めた。</p> <p>10 月 24 日 平成 27 年度全国医師会勤務医部会連絡協議会（日医主催、秋田県医師会担当）が、「日本の国情から見た理想的な勤務医とその将来像～地域医療充実へのロードマップ～」をメインテーマとして、秋田市内で開催された。秋田県内での開催は初めてで、全国から 405 名が出席。</p> <p>10 月 28 日 定例記者会見 （1）男女共同参画委員会答申について（笠井常任理事）。</p>	<p>小する方針で合意。</p> <p>10 月 11 日 スポーツ庁が「2014 年度体力・運動能力調査」の結果を発表。75 ～ 79 歳の高齢者の成績は過去最高。子どももピーク時には及ばないものの改善。</p> <p>10 月 14 日 中医協総会が入院医療を巡り議論。</p> <p>10 月 15 日 厚労省分科会で、日医が個別の診療報酬項目に含まれる消費税相当分の「見える化」は「困難」と報告。</p> <p>10 月 15 日 次期改定に向けて入院医療の課題などを調査・分析する中医協の入院医療等の調査・評価分科会が最終とりまとめ。重症度、医療・看護必要度の見直しが柱。</p> <p>10 月 16 日 経済財政諮問会議で塩崎厚労相が、かかりつけ医普及などを柱とする社会保障改革の方向性を提示。</p> <p>10 月 16 日 日本蘇生協議会が『JRC 蘇生ガイドライン 2015』オンライン版を公表。呼吸停止や死戦期呼吸の判断に自信がなくても「ただちに胸骨圧迫を開始」と明記。</p> <p>10 月 17 日 厚労省と都道府県、日薬、都道府県薬剤師会主催「薬と健康の週間」が開始（～ 23 日）。厚労省は薬の適正使用に関するポスター等を作成・配布しインターネットで広報。</p> <p>10 月 20 日 福島第一原発事故の収束作業に従事し白血病を発症した元作業員に関し、厚労省が被曝との関連を認め労災認定。</p> <p>10 月 21 日 厚労省が化血研のインフルエンザワクチンに対する出荷自粛の要請を解除。</p> <p>10 月 23 日 厚労省が「患者のための薬局ビジョン」を策定。</p> <p>10 月 23 日 内閣府が認知症で初の世論調査。認知症のイメージは「介護施設に入る必要がある」が 36%、「地域で生活できる」が 34%とほぼ同程度。</p> <p>10 月 26 日 厚労省が今年度の地域医療介護総合確保基金のうち医療分（2 回目）を内示。大阪 28.8 億円、愛知 19.5 億円、東京 14.1 億円、福</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>(2) 台湾粉塵（ふんじん）爆発事故による重度熱傷患者に対する医療支援活動に支援金を寄付（今村常任理事）。</p> <p>10月29日 台湾粉塵爆発事故における日医の医療支援活動に対して台湾政府より感謝状。救急災害医療対策委員会の冒頭、今回の支援活動にも協力し、感謝状を託された坂本哲也委員（帝京大学医学部主任教授・救命救急センター長）から石井常任理事に手渡された。</p> <p>10月29日 中医協委員に松原副会長の起用を決定（横倉会長・松原副会長）。</p>	<p>岡 14.0 億円など。</p> <p>10月27日 厚労省は8月に指定申請のあった医薬品 50 品目を評価し、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬など6品目を「先駆け審査指定制度」対象品目として初めて指定。</p> <p>10月28日 中医協薬価専門部会が後発医薬品の薬価をテーマに議論。将来的に価格帯を一本化する方向で概ね了承。</p> <p>10月28日 中医協総会で日医と四病院団体協議会が地域包括ケア病棟について合同提言。急性期医療を行った場合の出来高算定などを求める。</p> <p>10月29日 自民党の障害児者問題調査会作業部会が「医療的ケア児」の支援強化を求める提言をとりまとめ。</p> <p>10月29日 日本産科婦人科学会監修の妊婦向け小冊子に日本産婦人科医会が「承服しがたい」として修正要望。</p> <p>10月30日 財務省が財政審分科会に診療報酬本体の引下げを提言。</p>
<p>11月</p> <p>11月1日 第68回日本医師会設立記念医学大会が日医会館大講堂で開催され、日本医師会最高優功賞、優功賞、医学賞、医学研究奨励賞の授与と、併せて長寿会員慶祝者の紹介、医学賞受賞者による記念講演が行われた。</p> <p>11月4日 中医協総会において「第20回医療経済実態調査」の結果が公表されたことを受け、「詳細な分析結果は、後日、中医協に提出し、その際に日医の見解を発表する」とした上で、結果の概要について述べた（横倉会長）。</p> <p>11月4日 適切な財源の確保等について塩崎恭久厚労大臣と意見交換（横倉会長）。</p> <p>11月5日 定例記者会見</p> <p>(1)「本体プラス改定でなければ医療崩壊の再来に」（横倉会長）</p>	<p>11月</p> <p>11月2日 厚労省と文科省がHPV ワクチン接種後の症状に関する都道府県の相談窓口担当者向け説明会。診療では全国73カ所の協力医療機関が地域の中核に。</p> <p>11月3日 秋の叙勲・褒章が発令。</p> <p>11月3日 2015年度文化勲章に大村智氏。</p> <p>11月4日 中医協総会が次期診療報酬改定の基礎資料となる医療経済実態調査（実調）の結果について了承。</p> <p>11月4日 日本老年医学会が『高齢者の安全な薬物療法ガイドライン 2015』の完成を発表。</p> <p>11月5日 厚労省タスクフォースが特定機能病院のガバナンス改善策をとりまとめ。</p> <p>11月6日 中医協総会が「薬剤使用の適正化」を巡り議論。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>(2) 在宅医療・介護連携推進事業について（鈴木常任理事）</p> <p>11月6日 日本医師会・日本獣医師会による第3回「越境性感染症の現状と課題」をテーマとした連携シンポジウムを日医会館大講堂で開催。</p> <p>11月12日 蘇清泉台湾医師会会長から横倉会長への出席依頼を受けて、今村常任理事は「医師の日」（中国の政治家・革命家であり、台湾において国父と呼ばれ、医師でもある孫文の誕生日を記念して制定）に開催された「第68回台湾医師節慶祝大会」に、横倉会長の代理として出席。</p> <p>11月12、13日 「2015 ワールド・アライアンス・フォーラム in サンフランシスコ～再生医療：Let's Talk Business～」に出席（今村副会長）。</p> <p>11月16日 医療における適切な財源確保を強く求める。</p> <p>横倉会長は、財政制度等審議会財政制度分科会が開催され、来年度の予算編成において、厚生労働省が概算要求で見込んでいる高齢化等に伴う増加額の6700億円を5000億円弱にまで削るよう提言すると一部で報じられたことを受けて、日医の見解を説明。</p> <p>11月18日 定例記者会見</p> <p>医療における適切な財源確保を強く求める（横倉会長）。</p> <p>11月18日 第3回日医・米国研究製薬工業協会（PhRMA）共催シンポジウムが、「日米における災害時／緊急時の医療提供体制のあり方を考える」をテーマとして都内で開催。日米における災害時の医療体制について報告。</p> <p>11月19日 小森・釜谷敏両常任理事は、「国家戦略特区による医学部新設」に反対する声明を馳浩文科大臣に提出。</p> <p>11月19日 横倉会長、診療報酬の改定等について麻生太郎副総理兼財務大臣と意見交換。</p> <p>(1) 診療報酬の改定、(2) 薬価改定財源の診療報酬本体への充当、(3) 医療等に係る消費</p>	<p>11月7日 WHOは、シエラレオネで大流行したエボラ出血熱の終息を発表。西アフリカでの終息はリベリアに次いで2か国目。</p> <p>11月9日 米国立心肺血液研究所が高血圧患者を対象にしたSPRINT試験の結果を発表。</p> <p>11月10日 厚労省専門部会は筑波大発ベンチャーが開発したロボットスーツ「HAL 医療用下肢タイプ」の製造販売承認を了承。</p> <p>11月10日 厚労省が向精神薬の適正流通・管理に関する監視指導の強化を表明。東京都内の診療所医師が大量の向精神薬を営利目的で不正に譲り渡す事件を受けた措置。</p> <p>11月10日 日本赤十字社が内閣府と災害対策で相互協力協定を締結。</p> <p>11月11日 中医協総会が在宅医療をテーマに議論。月2回の訪問診療が算定要件の医学管理料について月1回の評価を新設へ。</p> <p>11月11日 日本肝胆膵外科学会と肝臓内視鏡外科研究会が、腹腔鏡を使う肝臓手術の術前登録制度の開始を発表。</p> <p>11月12日 「一億総活躍社会」実現に向けた政府会議で、塩崎厚労相が介護サービス整備の加速化の方針を提示。</p> <p>11月12日 内閣府・文科省が千葉県成田市への医学部設置を認める国家戦略特区法の政令を告示。国際的な医療人材の育成のため、特例で1校を認める。</p> <p>11月13日 厚労省がノバルティスファーマ社に業務改善命令。</p> <p>11月16日 日本再生医療学会が、臨床研究の参加者に健康被害が生じ、補償に対し不服申立を行った際に中立的立場で審議・判定する第三者機関を設置したと発表。</p> <p>11月17日 日本産婦人科協会が次期診療報酬改定について、産科医療補償制度に加入しなくても「ハイリスク妊娠・分娩管理加算」を請求できるように施設基準改定を厚労省に要請。</p> <p>11月18日 中医協総会が地域包括診療料／加算</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>税問題一等について意見交換を行った。</p> <p>11月25日 有床診療所委員会答申「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」まとまる。</p> <p>鈴木常任理事は、有床診療所委員会が会長諮問「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」について、8回の委員会及び小委員会での検討結果を取りまとめ、小林博委員長（岐阜県医師会長）から横倉会長に提出したことを報告し、その内容を説明。</p> <p>11月25日 横倉会長は、記者会見を行い、医療経済実態調査報告の分析結果を踏まえ改めて適切な医療費の確保を要求。「第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）報告」（11月4日公表）について会内で分析した結果を基に、中医協総会（11月20日開催）において診療側の見解を示したことを報告するとともに、本調査分析結果を踏まえ、改めて適切な医療費の確保の必要性を訴えた。</p> <p>11月28日 平成27年度家族計画・母体保護法指導者講習会が「若年妊娠について」をテーマに日医会館大講堂で開催された。</p>	<p>をテーマに議論。両点数の届出施設数は同診療料が93施設、同加算が4713施設に。</p> <p>11月18日 中医協の支払側委員が「マイナス改定にすべき」とする次期診療報酬改定に関する要望書を厚労相に提出。</p> <p>11月19日 厚労省が医療部会に改定基本方針骨子案を提示。</p> <p>11月19日 厚労省の2014年医療施設調査で産科・産婦人科のある病院が1361施設と過去最少に。</p> <p>11月20日 中医協総会で診療側、支払側委員が医療経済実態調査の結果に関する見解を発表。</p> <p>11月20日 厚労省が医療保険部会に改定基本方針骨子案。</p> <p>11月25日 中医協総会が看護職員の夜勤のあり方を巡り議論。「72時間ルール」見直しが争点。</p> <p>11月25日 厚労省が、筑波大発ベンチャーCYBERDYNEが開発したロボットスーツ「HAL医療用下肢タイプ」の製造販売を承認。</p> <p>11月27日 厚労省検討会で療養病床の新類型2案が提示。</p> <p>11月27日 国家戦略特区諮問会議で国際医療福祉大による成田市での医学部設置計画が認定。2017年4月開学を目指す。</p> <p>11月27日 女性における梅毒の感染者報告数増加を受け、厚労省が梅毒に関する啓発リーフレットを作成。</p> <p>11月27日 子宮頸がんワクチンの接種後に健康被害の報告が相次いでいる問題で、厚生労働省が研究班の設置を発表。</p> <p>11月29日 日中韓の保健閣僚会合が京都市で開催。検疫基準の統一を今後検討することで一致。感染症対策での連携強化と高齢化対策の共有を盛り込んだ共同声明を発表。</p> <p>11月29日 日本臨床整形外科学会がシンポ「保険者側からみた療養費制度の問題点」を都内で開催。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>12月</p> <p>12月2日 平成27年度都道府県医師会医療廃棄物担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催、水銀廃棄物の回収事業の実施に向けノウハウを説明。</p> <p>12月2日 日医・全国医学部長病院長会議合同記者会見。「医師の地域・診療科偏在解消の緊急提言一求められているのは医学部新設ではない」を取りまとめ、横倉会長が、小川彰・森山寛両全国医学部長病院長会議顧問らと共に合同記者会見を行い、医事紛争の現状と課題の共有を目指して活発に討議。</p> <p>12月2日 定例記者会見</p> <p>(1) 化血研の対応に遺憾の意を示す(小森常任理事)。</p> <p>(2) 有床診療所委員会答申「地域包括ケアシステムにおける有床診療所の役割」まとまる(鈴木常任理事)。</p> <p>12月3日 都道府県医師会生涯教育担当理事・日医かかりつけ医機能研修制度担当理事合同連絡協議会が日医会館大講堂で開催され、日医生涯教育制度の見直しと日医かかりつけ医機能研修制度への理解が求められる。</p> <p>12月5日 平成27年度(第46回)全国学校保健・学校医大会が「みんなで見守る子どもの成長」をメインテーマとして、松山市内で開催された。日医からは横倉会長を始め、今村・石川・小森・道永麻里各常任理事が出席。</p> <p>12月9日 国民医療を守るための総決起大会が都内で開催され、「適切な医療・介護財源の確保」と「医療等に係る消費税問題の抜本的な解決」を求める決議を採択。</p> <p>12月10日 平成27年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会が日医会館小講堂で開催される。医事紛争の現状と課題の共有を目指して活発に討議。</p> <p>12月13日 「第2回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」が日医会館大講堂で開</p>	<p>12月</p> <p>12月1日 ストレスチェック制度がスタート。50人以上の事業所に対し医師等によるストレスチェックの実施を義務化。</p> <p>12月2日 厚労省の社会保障審議会医療保険部会が診療報酬改定の基本方針取りまとめへ詰めの議論。</p> <p>12月2日 化血研の血液製剤の承認書と製造実態が異なっていた問題で、第三者委員会が製造記録の偽りが1980年代から続いていたことなどを指摘する報告書を公表。</p> <p>12月3日 厚労省協議会が「がん対策加速化プラン」への提言を発表。受診率向上に向けた各市町村のがん検診受診率などの公表、禁煙治療の保険適用拡大などを求める。</p> <p>12月3日 厚労省が医薬品医療機器法に基づき、化血研へ立ち入り検査。</p> <p>12月4日 社保審医療部会が診療報酬改定の基本方針了承。</p> <p>12月5～6日 日本精神衛生学会大会が北九州で開催。</p> <p>「『働くこととこころの健康』を再考する」を主題に、労働と精神健康の関連を多面的にみつめる。</p> <p>12月7日 2016年度診療報酬改定の基本方針が決定。</p> <p>12月9日 国民医療推進協議会が「ネットプラス改定」と「消費税問題の抜本的解決」を求める決議。</p> <p>12月10日 与党が税制改正大綱の原案をとりまとめ。</p> <p>12月11日 中医協総会が次期2016年度診療報酬改定への意見書を厚生労働相に提出。また、湿布薬処方のある方について議論。</p> <p>12月15日 厚労省が、健康づくりの担い手へ予防・健康増進事業者を紹介する「データヘルス・予防サービス見本市2015」を開催。</p> <p>12月16日 厚労省、外務省、財務省、JICA等</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>催され、医師たちが日頃の練習成果を披露。</p> <p>12月15日 日医は、第9回理事会で、日医会員数調査の結果（平成27年12月1日現在）を報告。</p> <p>12月16日 定例記者会見</p> <p>（1）医療における適切な財源確保を～社会保障の充実によるローカルアベノミクスの推進～（横倉会長）。</p> <p>（2）ORCA サーベイランスと組み合わせ「医療の天気予報」を目指す（石川常任理事）。</p> <p>12月18日 平成27年度大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会が日医会館大講堂で開催された。テーマは「よりよい男女共同参画を目指して」。</p> <p>12月21日 横倉会長、中川・今村・松原各副会長と共に緊急記者会見に臨み、診療報酬本体のプラス改定に一定の評価をしたいとの考えを示す。</p> <p>12月24日 定例記者会見</p> <p>（1）平成28年度税制改正大綱における要望実現項目について（今村常任理事）。</p> <p>（2）「新しい専門医の仕組み―地域医療を守るための提言―」を公表（小森常任理事）。</p>	<p>の共催で、強靱で持続可能な保健システムの構築を目指す「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」が開催。</p> <p>12月16日 中医協総会が次期薬価制度改革の骨子案と費用対効果評価のあり方について大筋了承。</p> <p>12月17日 厚労省が2014年医師・歯科医師・薬剤師調査の結果を発表。女性医師の割合が20.4%と初めて2割を超える。</p> <p>12月17日 日本創成会議が「高齢者の終末期医療を考える―長寿時代の看取り」をテーマにシンポジウム開催。</p> <p>12月21日 2016年度診療報酬改定率が決定。実質ネットマイナス1.03%で決着、2回連続マイナス改定に。</p> <p>12月22日 厚労省が全国介護保険・高齢者保健福祉担当者会議。介護離職ゼロなど一億総活躍社会実現へ緊急対策を説明。</p> <p>12月22日 厚労省が「がん対策加速化プラン」を公表。</p> <p>12月24日 2016年度予算案が閣議決定。</p> <p>12月24日 日本医学教育評価機構が発足会見。</p> <p>12月25日 アレルギー疾患対策基本法が施行。厚労省に専門家らによる協議会設置へ。</p> <p>12月25日 中医協総会が次期薬価制度改革案を了承。売上1000億円超の医薬品に特例再算定制度を導入へ。</p> <p>12月29日 WHOがギニアにおけるエボラ出血熱の終息を宣言。</p>
<p>1月</p> <p>1月6日 定例記者会見</p> <p>（1）新年に当たっての所信を表明（横倉会長）。</p> <p>（2）日医・民間病院フランス医療・福祉調査団の報告書まとまる（鈴木常任理事）。</p>	<p>1月</p> <p>1月1日 2015年の人口動態統計の年間推計で、自然減が過去最多の29万4000人に。</p> <p>1月4日 第190通常国会が召集（～6/1）。</p> <p>1月4日 老年医学の専門医と薬剤師が連携して</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>1月6日 横倉会長は石川憲全国老人福祉施設協議会長の表敬訪問を受け、地域包括ケアシステムの構築に向けて全国老施協との連携を確認。</p> <p>1月19日 平成27年度第3回都道府県医師会長協議会を日医会館大講堂で開催。国民の信頼にこたえていくため活力ある健康長寿社会の実現に寄与する決意を示す（横倉会長）。</p> <p>1月25日 第21回被災者健康支援連絡協議会を日医会館小講堂で開催。東日本大震災から5年を迎えるに当たり中央防災会議委員就任等活動を報告。</p> <p>1月28日 平成27年度第2回都道府県医師会税制担当理事連絡協議会が、日医会館小講堂で開催。</p> <p>1月29日 第4回「日本医師会 赤ひげ大賞」(日医・産経新聞社主催、ジャパンワクチン株式会社特別協賛)の表彰式並びにレセプションが、医学生も含め約200名の参加者の下、都内で開催。小児在宅医療など地域医療に尽力した5名の功労を顕彰。</p>	<p>高齢者の薬物治療のあり方を研究する「日本老年薬学会」が発足。</p> <p>1月8日 国立がん研究センターが「がん登録センター」を開設。</p> <p>1月10日 厚労省科研費事業の「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」公開シンポが仙台で開催。</p> <p>1月13日 厚労省が示した2016年度診療報酬改定にかかる『現時点の骨子』を中医協が了承。</p> <p>1月14日 日本慢性期医療協会の武久会長が会見で、急性期における平均在院日数短縮の重要性を強調。</p> <p>1月15日 厚労省検討会が療養病床の転換先となる新類型をとりまとめ。</p> <p>1月16日 化学物質による子どもの健康影響を解析する「エコチル調査」5周年を記念し、環境省がシンポ。</p> <p>1月19日 腹囲基準を含む特定健診・保健指導の見直しに向けた議論が厚労省検討会で開始。</p> <p>1月20日 参院本会議で「一億総活躍社会」実現に向けた対策を盛り込んだ3兆3000億円の2015年度補正予算が成立。</p> <p>1月20日 中医協総会が次期改定の薬価制度改革の見直し案や医療技術評価案などを了承。</p> <p>1月20日 日本循環器学会が循環器救急医療体制の地域格差と医師高齢化の現状について発表。</p> <p>1月25日 被災者健康支援連絡協議会が開催。日医など各団体や行政の連携強化による迅速な情報集約の重要性を確認。</p> <p>1月25日 WHOの小児肥満撲滅委員会が、過体重や肥満の乳幼児が世界的に増加傾向にあり、2014年に少なくとも4100万人に達したとの報告書を発表。</p> <p>1月26日 全国の60歳以上の受刑者の約14%に認知症の疑いがあるとの初の推計を法務省が発表。一般と同等の割合。</p> <p>1月27日 厚労省が中医協総会に2016年度診療報酬改定の個別改定項目案を提示。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月</p> <p>2月3日 定例記者会見</p> <p>日医が倫理審査委員会を設置。1月19日開催の第10回理事会で、「日本医師会倫理審査委員会の設置の件」が了承されたことを受け、本委員会の設置について公表（羽鳥常任理事）。</p> <p>2月3日 日医と日本航空株式会社（以下、JAL）は、本年2月より、「JAL DOCTOR 登録制度」を開始することとなり、石川常任理事が、加藤淳 JAL 執行役員路線統括本部商品・サービス企画本部長と共に合同記者会見を行った。</p> <p>2月7日 第34回「心に残る医療」体験記コンクール（日医・読売新聞社主催）の表彰式が都内で開催され、日医からは、横倉会長、石川常任理事が出席。18名の受賞者を表彰。</p> <p>2月9日 坪井栄孝元会長が呼吸不全のため、福島県郡山市内の病院で死去。86歳。</p> <p>2月10日 横倉会長は、石井常任理事の同席の下、日医を表敬訪問した AMDA 菅波茂代表と AMDA ネパール支部長でもあるネパール医師会のサロジ・プラサド・オジャ副会長と会談し、ネパール地震の復興支援活動等について報告を受けた。</p> <p>2月10日 定例記者会見</p> <p>日医・日本獣医師会 合同記者会見「第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議」を11月10、11日に福岡県北九州市で開催することを明らかに。</p>	<p>1月29日 厚労省が、出荷自粛となっていた化血研製のB型肝炎とA型肝炎のワクチンの出荷自粛要請を解除。</p> <p>1月31日 原発事故に伴う避難区域の医療再生拠点として福島県が楡葉町に整備を進めていた「県立大野病院附属ふたば復興診療所」が開所。</p> <p>2月</p> <p>2月1日 厚労省の医薬品第二部会が、悪性黒色腫の併用療法薬など新薬4成分6品目の承認を了承。</p> <p>2月1日 WHO が、中南米で広がるジカ熱に対し緊急事態宣言。</p> <p>2月1日 WHO が、喫煙場面のある映画に年齢制限を設けるなどの措置を講じるよう各国に要請。</p> <p>2月2日 WHO の緊急事態宣言を受け、塩崎厚労相がジカ熱を全数報告対象の4類感染症に指定する方針。</p> <p>2月3日 中医協総会が次期診療報酬改定に向けた議論を終了。10日に答申へ。</p> <p>2月5日 厚労省部会が今年10月からのB型肝炎ワクチンの定期接種化を了承。</p> <p>2月5日 要介護施設従事者等による高齢者虐待は2014年度に300件で、8年連続で最多更新と厚労省が発表。</p> <p>2月6日 第110回医師国家試験が実施（～8日）。合格者の発表は3月18日。</p> <p>2月9日 エボラ出血熱やジカ熱など国際的に脅威となる感染症に対応するための初の基本計画を政府が決定。</p> <p>2月10日 中医協総会が、厚生労働省で開催され、平成28年度診療報酬改定に関する答申がまとめられ、田辺国昭中医協会長（東京大学大学院法学政治学研究科教授）から塩崎恭久厚労大臣（代理：竹内譲厚労副大臣）に提出。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月10日 中医協の平成28年度診療報酬改定に関する答申を受けて日医では、同日、日本歯科医師会、日本薬剤師会及び四病院団体協議会と共に、相次いで記者会見を行い、横倉会長が今回の改定に対する日医の考えを説明。</p> <p>2月13、14日 平成27年度日本医師会医療情報システム協議会が444名の参加の下、「IT時代における地域医療連携のあり方～『医療介護連携』『医療等ID』について～」をメインテーマとして日医会館で開催され、熱心な議論が行われた。</p> <p>2月17日 定例記者会見 横倉会長は、翌18日開催の第44回社会保障審議会医療部会で、「新たな専門医の仕組みの準備状況」について議論される予定であることを踏まえ、改めて日医の考え方と専門医研修のあるべき姿の方向性について説明。</p> <p>2月19日 平成27年度医療政策シンポジウムが「社会保障と市場の原理」をテーマとして日医会館大講堂で開催された。当日は、3名の有識者による講演の後、パネルディスカッションでは、「国民皆保険を維持していくためには何が必要か」などについて、活発な意見交換が行われた。</p> <p>2月21日 平成27年度学校保健講習会を日医会館大講堂で開催。運動器検診等新たな健康診断開始に向けて活発に議論。</p> <p>2月23日 横倉会長は、今村副会長、鈴木常任理事の同席の下、日医会館を訪れた鎌倉克英日本社会福祉士会会長と会談を行い。日本社会福祉士会と協力し地域包括ケアシステム構築を進めていくことを確認。</p> <p>2月24日 定例記者会見 医師法第21条の規定の見直しに関する日医の見解を公表（今村常任理事）。</p> <p>2月26日 平成27年度都道府県医師会事務局長連絡会が、日医会館小講堂で開催され、退職事務局長 5名を表彰。</p>	<p>2月12日 塩崎厚労相が改定答申を受け会見。ポイントとして「患者の重症度などの適切な評価」「かかりつけ医機能の一層の強化」「患者本位の医薬分業」などを挙げる。</p> <p>2月15日 ジカ熱が感染症法に基づく四類感染症に指定。診断した医師に保健所への全数報告が義務化。</p> <p>2月15日 経済同友会が社会保障改革への提言を発表。</p> <p>2月15日 EUが、感染症流行時にEU内外の現場に駆け付ける「欧州医療隊」を発足。</p> <p>2月16日 厚労省が医薬品4成分の使用上の注意改訂指示。</p> <p>2月16日 日本医療労働組合連合会が、介護施設の9割近くが勤務の2交代制を採用しているとの調査結果を発表。</p> <p>2月18日 社保審医療部会が新専門医制度の開始時期の延期を含め検討することで一致。</p> <p>2月19日 40～64歳の現役世代が負担する介護保険料が2016年度は1人当たり月平均5352円になると厚労省が推計。</p> <p>2月23日 厚労省が2015度補正予算の地域医療介護総合確保基金（介護分）の1040.7億円を都道府県に内示。</p> <p>2月23日 がん、脳卒中、心疾患、糖尿病、肝炎など治療が必要な疾病を抱える労働者に対し、職場における仕事との両立支援のためのガイドラインを厚労省が公表。</p> <p>2月24日 自治体に自殺対策計画の策定を義務づける自殺対策基本法改正案が参院通過。</p> <p>2月25日 厚労省がWHOの緊急事態宣言以降で初となる邦人のジカ熱患者を確認。</p> <p>2月25日 医療団体連絡会議がTPP批准反対集会を開催。</p> <p>2月26日 厚労省感染症部会が、ジカ熱を「蚊媒感染症の特定予防指針」に追加することを了承。</p> <p>2月29日 自民党TPP対策本部がTPP承認案</p>

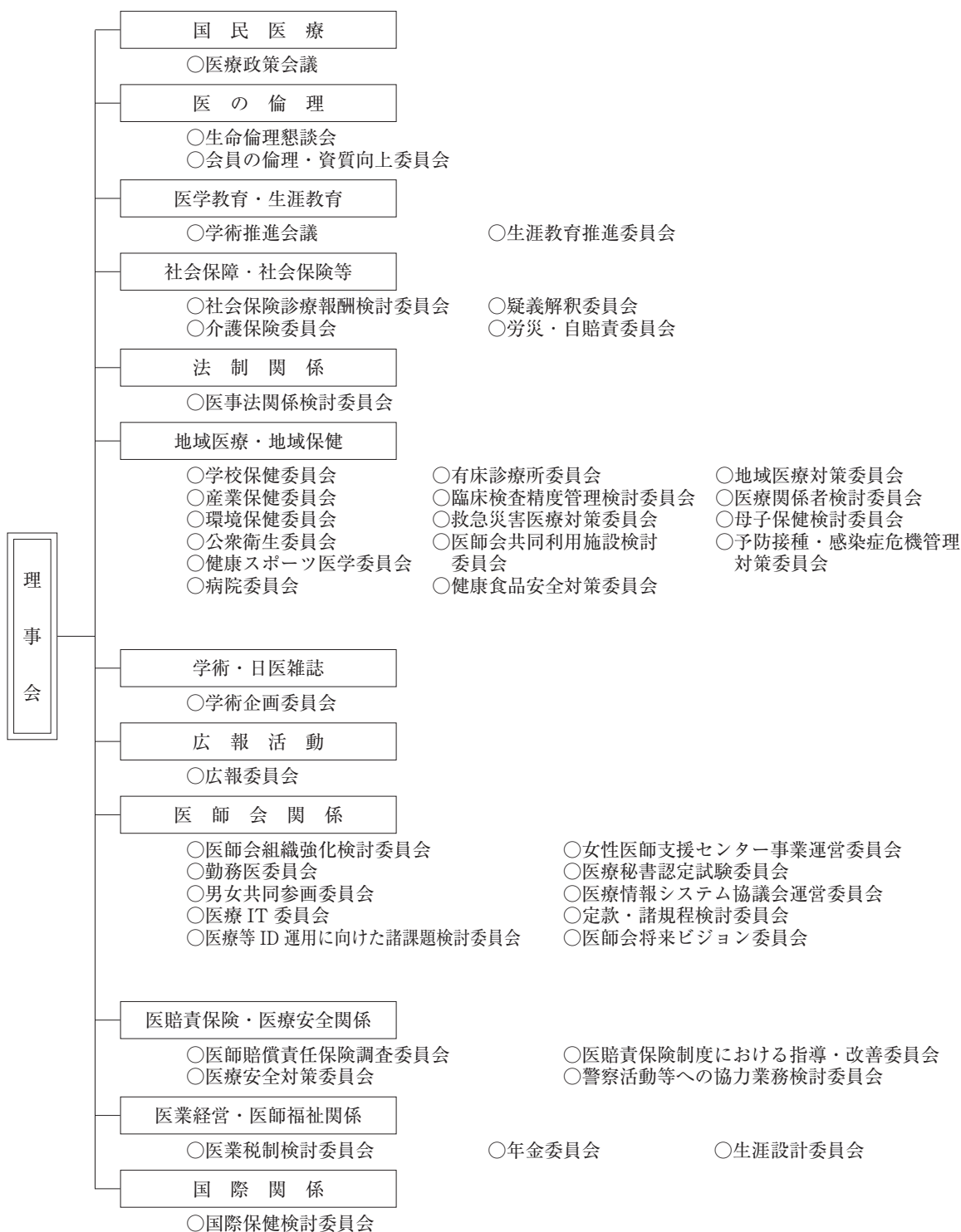
医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月26日 平成27年度女性医師支援事業連絡協議会が、日医会館大講堂で開催され、ブロック別に「女性医師支援」の取り組み等を報告。</p> <p>2月27日 平成27年度母子保健講習会が「子ども支援日本医師会宣言の実現を目指して—10」をテーマに日医会館大講堂で開催。</p> <p>2月28日 日本医師会健康フォーラムが「最新医療・放射線～驚異の画像診断と進化する治療～」をテーマに、日医会館大講堂で開催。</p>	<p>と関連法案を了承。3月上旬にも国会審議入りの予定。</p>
<p>3月</p>	<p>3月</p>
<p>3月2日 定例記者会見</p> <p>日医が本年4月から実施する「日医かかりつけ医機能研修制度」について改めて説明し、5月22日に日医会館において、「日医かかりつけ医機能研修制度 平成28年度応用研修会」を開催することを明らかにした（鈴木常任理事）。</p> <p>3月2日 第17回「生命を見つめる」フォトコンテスト表彰式を都内で開催。3,053点から29点が選ばれる。</p> <p>3月4日 平成27年度臨床検査精度管理調査報告会を日医会館大講堂で開催。</p> <p>3月5日 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会が本年4月からの診療報酬の改定概要を説明するとともに、その内容を伝達することを目的として、日医会館大講堂で開催された。当日は、中医協委員である中川・松原両副会長、松本常任理事から、資料を基に改定内容のポイント等について詳細な説明が行われた。</p> <p>3月6日 平成27年度都道府県医師会「警察活動に協力する医師の部会（仮称）」連絡協議会・学術大会を日医会館で開催。</p> <p>3月10日 平成27年度医療事故調査制度に関する医療機関向け研修会を日医会館大講堂で開催。</p> <p>3月16日 医療機関等の消費税問題に関する検討会の初会合を日医会館で開催。</p>	<p>3月1日 政府が医療的ケア児の支援拡充などを盛り込んだ障害者総合支援法改正案を国会提出。</p> <p>3月2日 国家戦略特区諮問会議が、新たな規制改革事項としてテレビ電話を用いた薬剤師による遠隔服薬指導などを了承。</p> <p>3月3日 内閣府が、アルコール依存症の治療拠点を各都道府県に1カ所以上整備することを盛り込んだ「アルコール健康障害対策推進基本計画案」を公表</p> <p>3月4日 厚労省が2016年度診療報酬改定説明会を開催。</p> <p>3月4日 薬価基準改定が告示。</p> <p>3月8日 政府がTPPの国会承認を求める関連11法案の国会提出を閣議決定。</p> <p>3月9日 中医協総会が開催。東日本大震災の被災地特例について2016年9月30日まで延長することを了承。</p> <p>3月10日 厚労省が2014年10月現在の無医地区数が637、無医地区人口が12万4122人との調査結果を公表。前回調査（2009年）に比べそれぞれ減少</p> <p>3月11日 厚労省が医師13名の行政処分を決定。</p> <p>3月11日 厚労省が自治体担当者向け説明会で、ジカ熱関連の記述を追加した蚊媒介感染症の診療ガイドラインを提示。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>3月18日 平成27年度 日医総研シンポジウムが、「東日本大震災5周年 災害対応と復興にむけて」をテーマに、日医会館大講堂で開催。</p> <p>3月23日 定例記者会見</p> <p>(1) 医師の倫理の更なる向上に努める意向を表明(横倉会長)。</p> <p>(2) 『かかりつけ医として知っておきたい遺伝子検査、遺伝学的検査 Q & A 2016』を4月1日付けで発刊したことを公表(小森常任理事)。</p> <p>(3) 控除対象外消費税の解消策を提言一医業税制検討委員会(今村副会長)。</p> <p>3月24日 日医は厚生労働省、日本糖尿病対策推進会議と「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結することになり、その締結式が厚生省大臣室で行われた。</p> <p>3月24日 平成27年度都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で開催。</p> <p>3月24日 第5回日本糖尿病対策推進会議総会が日医会館大講堂で開催され、糖尿病治療における地域連携の先駆的取り組みなどを報告。</p> <p>3月27日 第136回日本医師会臨時代議員会が357名の代議員(定数359名)出席の下、日医会館大講堂で開催され、横倉会長が「まちづくり」「人づくり」「組織づくり」に引き続き注力していく決意を表明。</p> <p>3月30日 第17回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会を日医会館大講堂で開催。「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症施策に関する地域支援事業」等について解説。</p> <p>3月30日 定例記者会見</p> <p>第35回常任理事会で「医師資格証」の利用料等の変更について了承されたことを受け、公表(石川常任理事)。</p>	<p>3月13日 全国在宅療養支援診療所連絡会の第3回全国大会で16年度診療報酬改定を巡るシンポジウムが開催。</p> <p>3月16日 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン接種後の慢性疼痛等の症状に関して厚労省研究班が中間報告。</p> <p>3月16日 厚労省が介護老人保健施設の約7割、介護療養型医療施設の約8割で看取りを行っているとの調査結果。</p> <p>3月18日 第110回医師国家試験の合格者が発表。</p> <p>3月20日 厚労省が人獣共通感染症と薬剤耐性菌をテーマにシンポ開催。</p> <p>3月22日 改正自殺対策基本法が衆院本会議で可決、成立。</p> <p>3月24日 厚労省・日医・糖尿病対策推進協議会の三者が、国レベルで糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定する旨、連携協定を締結。</p> <p>3月25日 厚労省薬事分科会が、消炎酵素剤「リゾチーム塩酸塩」等の有用性が確認できないとの再評価結果を了承。</p> <p>3月25日 厚労省が子宮頸がん予防ワクチン接種後の副反応被害判定調査会を4月に設置すると報告。</p> <p>3月26日 日本産業衛生学会など10の学会・団体で構成する社会医学系専門医協議会が、2017年度から「社会医学系専門医」の専攻医を受け入れる方針を示す。</p> <p>3月27日 第136回日医臨時代議員会が開催。新専門医制度や控除対象外消費税、医療事故調査制度等が議題に。</p> <p>3月28日 厚労省「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」が議論の取りまとめ。子どもの医療に関する国保の減額調整措置について、「早急に見直すべきとの意見が大勢を占めた」と明記。</p> <p>3月29日 社会保障費が過去最大の31兆9738億円となる2016年度予算が成立。安倍首相は来年4月に予定される消費税率引上げについて</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>「予定通り引き上げる」と明言。</p> <p>3月31日 厚労省が2040年までの医師の需給推計を提示。</p>

B. 日本医師会委員会の構成

—平成28年度—



C. 医師会データ

1. 日本医師会役員

任期：平成 28 年 6 月 25 日～平成 29 年度に関する定例代議員会終結の時まで

役 職	氏 名							
会 長	横倉義武							
副 会 長	中川俊男	今村 聡	松原謙二					
常任理事	今村定臣 温泉川梅代	石川広己 市川朝洋	鈴木邦彦 松本吉郎	道永麻里	羽鳥 裕	松本純一	釜 菴 敏	
理 事	長瀬 清 池田秀夫 久米川啓	福田 稠 太田照男	柵木充明 石渡 勇	塩見俊次 篠原 彰	尾崎治夫 熊谷みどり	高谷雄三 佐藤慎一	平松恵一 茂松茂人	
監 事	魚 谷 純	近藤邦夫	須藤英仁					
代議員会 議 長	久野 梧郎							
代議員会 副 議 長	鈴木勝彦							

日本医師会執行部職務分担表

任期：平成 28 年 6 月 25 日～平成 29 年度に関する定例代議員会終結の時まで

役職	氏 名	職 務
会 長	横倉義武	総括
副 会 長	中川俊男	政策担当
	今村 聡	総務担当
	松原謙二	学術担当
常 任 理 事	今村定臣	総務、年金・税制、先端医療、男女共同参画、医療安全、医事法制、 女性医師支援センター、治験促進センター
	石川広己	医療政策、情報、救急災害医療、日医総研、電子認証センター
	鈴木邦彦	介護保険・福祉（認知症を含む）、薬事、有床診療所
	道永麻里	広報、学校保健、国際
	羽鳥 裕	学術・生涯教育（医学会）、倫理、医療廃棄物、精度管理、 公衆衛生・禁煙対策・がん対策、健・検診
	松本純一	医療保険、労災・自賠責、精神保健、検案
	釜 菫 敏	地域医療、医療関係職種、健康スポーツ、感染症危機管理対策・予防接種
	温泉川梅代	財務、会員福祉、医師国保、周産期・乳幼児保健
	市川朝洋	勤務医、病院、医賠責、図書館
	松本吉郎	国民生活安全対策、共同利用施設、産業保健、環境保健

2. 都道府県医師会会長及び医師会住所一覧表

平成 28 年 7 月現在

医師会名称	会長名	〒	所 在 地	電話番号	FAX 番号
北海道医師会	長瀬 清	060-8627	札幌市中央区大通西 6 丁目 6	011-231-1432	011-221-5070
青森県医師会	齊藤 勝	030-0801	青森市新町 2-8-21	017-723-1911	017-773-3273
岩手県医師会	石川育成	020-8584	盛岡市菜園二丁目 8 番 20 号	019-651-1455	019-654-3589
宮城県医師会	嘉数研二	980-8633	仙台市青葉区大手町 1-5	022-227-1591	022-266-1480
秋田県医師会	小玉弘之	010-0874	秋田市千秋久保田町 6-6 秋田県総合保健センター内 4 階	018-833-7401	018-832-1356
山形県医師会	徳永正靱	990-2473	山形市松栄 1-6-73	023-666-5200	023-647-7757
福島県医師会	高谷雄三	960-8575	福島市新町 4-22	024-522-5191	024-521-3156
茨城県医師会	諸岡信裕	310-0852	水戸市笠原町字上組 489	029-241-8446	029-243-5071
栃木県医師会	太田照男	320-8503	宇都宮市駒生町 3337-1 (とちぎ健康の森 4 階)	028-622-2655	028-624-5988
群馬県医師会	須藤英仁	371-0022	前橋市千代田町 1-7-4	027-231-5311	027-231-7667
埼玉県医師会	金井忠男	330-0062	さいたま市浦和区仲町 3-5-1 (埼玉県県民健康センター内 5 階)	048-824-2611	048-822-8515
千葉県医師会	田畑陽一郎	260-0026	千葉市中央区千葉港 4-1	043-242-4271	043-246-3142
東京都医師会	尾崎治夫	101-8328	千代田区神田駿河台 2-5	03-3294-8821	03-3292-7097
神奈川県医師会	古谷正博	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1 (神奈川県総合医療会館内)	045-241-7000	045-241-1464
新潟県医師会	渡部 透	951-8581	新潟市中央区医学町通 2-13	025-223-6381	025-224-6103
富山県医師会	馬瀬大助	939-8222	富山市蜷川 336	076-429-4466	076-429-6788
石川県医師会	近藤邦夫	920-8660	金沢市鞍月東 2-48	076-239-3800	076-239-3810
福井県医師会	大中正光	910-0001	福井市大願寺 3-4-10	0776-24-0387	0776-21-6641
山梨県医師会	今井立史	400-8551	甲府市丸の内 2-32-11	055-226-1611	055-226-1614
長野県医師会	関 隆教	380-8571	長野市大字三輪 1316 番地 9	026-219-3600	026-235-6120
岐阜県医師会	小林 博	500-8510	岐阜市藪田南 3-5-11	058-274-1111	058-271-1651
静岡県医師会	篠原 彰	420-0839	静岡市葵区鷹匠 3-6-3	054-246-6151	054-245-1396
愛知県医師会	柵木充明	460-0008	名古屋市中区栄 4-14-28	052-241-4136	052-241-4130
三重県医師会	青木重孝	514-8538	津市桜橋 2 丁目 191-4	059-228-3822	059-225-7801
滋賀県医師会	猪飼 剛	520-3031	栗東市縄 1-10-7 (医協ビル内)	077-514-8711	077-552-9933
京都府医師会	森 洋一	604-8585	京都市中京区西ノ京東梶尾町 6	075-354-6101	075-354-6074

大阪府医師会	茂松茂人	543-8935 大阪市天王寺区上本町 2-1-22	06-6763-7000	06-6764-0267
兵庫県医師会	空地顕一	651-8555 神戸市中央区磯上通 6-1-11	078-231-4114	078-231-8111
奈良県医師会	塩見俊次	634-8502 橿原市内膳町 5 丁目 5-8	0744-22-8502	0744-23-7796
和歌山県医師会	寺下浩彰	640-8514 和歌山市小松原通 1-1 和歌山県民文化会館内	073-424-5101	073-436-0530
鳥取県医師会	魚谷 純	680-8585 鳥取市戎町 317	0857-27-5566	0857-29-1578
島根県医師会	小村明弘	690-8535 松江市袖師町 1-31	0852-21-3454	0852-26-5509
岡山県医師会	石川 紘	700-0024 岡山市北区駅元町 19-2	086-250-5111	086-251-6622
広島県医師会	平松恵一	732-0057 広島市東区二葉の里 3-2-3	082-568-1511	082-568-2112
山口県医師会	河村康明	753-0814 山口市吉敷下東 3-1-1	083-922-2510	083-922-2527
徳島県医師会	齋藤義郎	770-8565 徳島市幸町 3-61	088-622-0264	088-623-5679
香川県医師会	久米川啓	760-8534 高松市浜ノ町 73 番 4 号	087-823-0155	087-823-0266
愛媛県医師会	久野梧郎	790-8585 松山市三番町 4 丁目 5-3	089-943-7582	089-933-1465
高知県医師会	岡林弘毅	780-8514 高知市丸ノ内 1-7-45 (総合あんしんセンター 4 階)	088-824-8366	088-824-5705
福岡県医師会	松田峻一良	812-8551 福岡市博多区博多駅南 2-9-30	092-431-4564	092-411-6858
佐賀県医師会	池田秀夫	849-8514 佐賀市新中町 2-15	0952-33-1414	0952-33-0102
長崎県医師会	蒔本 恭	852-8532 長崎市茂里町 3 番 27 号	095-844-1111	095-844-1110
熊本県医師会	福田 稠	860-8504 熊本市中央区南熊本 5-1-1 テルウェル熊本ビル	096-354-3838	096-322-6429
大分県医師会	近藤 稔	870-8563 大分市大字駄原 2892-1	097-532-9121	097-537-4764
宮崎県医師会	河野雅行	880-0023 宮崎市和知川原 1-101	0985-22-5118	0985-27-6550
鹿児島県医師会	池田琢哉	890-0053 鹿児島市中央町 8-1	099-254-8121	099-254-8129
沖縄県医師会	安里哲好	901-1105 島尻郡南風原町新川 218-9	098-888-0087	098-888-0089

4. 日本医師会会員数

平成 27 年 12 月 1 日現在

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,896	2,284	1,729	1	1,841	41	282	1,956	46	0
青 森	1,304	699	287	2	199	117	40	541	11	107
岩 手	1,643	700	253	18	607	65	31	616	43	10
宮 城	3,386	1,400	981	32	761	212	51	1,183	133	33
秋 田	1,532	598	135	0	776	23	32	544	8	14
山 形	1,611	692	239	0	680	0	20	670	0	2
福 島	2,584	1,060	593	1	891	39	56	1,003	1	0
茨 城	2,379	1,379	530	0	470	0	102	1,157	118	2
栃 木	2,170	1,168	344	0	575	83	40	1,002	122	4
群 馬	2,055	1,331	423	0	300	1	78	1,210	20	23
埼 玉	6,378	3,474	898	0	2,005	1	201	2,902	321	50
千 葉	3,880	2,953	510	0	417	0	225	2,716	0	12
東 京	19,047	9,831	2,394	27	6,758	37	305	8,390	891	245
神奈川	8,524	5,370	1,236	1	1,917	0	256	4,876	229	9
新 潟	3,238	1,265	485	2	1,438	48	46	1,107	76	36
富 山	1,126	680	123	3	318	2	41	561	61	17
石 川	1,130	712	239	19	151	9	33	612	62	5
福 井	1,003	468	264	0	239	32	35	404	21	8
山 梨	1,012	538	106	0	343	25	19	453	53	13
長 野	2,167	1,216	405	0	546	0	49	1,075	88	4
岐 阜	2,639	1,301	247	0	1,059	32	46	1,120	114	21
静 岡	4,021	2,216	641	0	1,160	4	63	2,012	134	7
愛 知	9,192	4,568	1,146	12	3,235	231	163	3,988	337	80
三 重	2,256	1,212	463	0	492	89	31	1,109	65	7
滋 賀	1,221	824	179	0	216	2	23	770	29	2
京 都	3,015	2,177	482	6	350	0	167	1,991	0	19
大 阪	16,239	7,618	5,970	372	2,270	9	184	6,152	917	365
兵 庫	8,611	4,535	2,628	103	1,344	1	264	3,968	285	18
奈 良	1,855	1,049	345	0	461	0	32	875	123	19
和歌山	1,532	946	343	1	242	0	43	798	73	32
鳥 取	691	399	132	0	160	0	18	381	0	0
島 根	912	483	237	9	182	1	13	448	12	10
岡 山	2,519	1,372	491	0	656	0	87	1,145	118	22
広 島	5,420	2,295	2,493	96	527	9	112	1,941	154	88
山 口	2,065	1,103	561	7	372	22	80	933	61	29
徳 島	1,505	665	344	0	496	0	67	536	54	8
香 川	1,789	731	438	0	582	38	58	641	32	0
愛 媛	2,672	1,078	1,190	21	383	0	98	960	3	17
高 知	1,319	512	492	0	315	0	65	355	86	6
福 岡	8,106	3,878	1,605	3	2,420	200	228	3,299	319	32
佐 賀	1,416	649	418	0	349	0	63	516	45	25
長 崎	3,226	1,205	1,332	8	601	80	86	1,021	94	4
熊 本	3,018	1,317	679	0	968	54	99	999	185	34
大 分	2,120	894	389	1	821	15	104	693	85	12
宮 崎	1,704	790	339	2	573	0	84	621	75	10
鹿児島	3,931	1,199	2,194	67	471	0	183	919	94	3
沖 縄	1,970	770	541	32	573	54	47	607	91	25
合 計	167,029	83,604	38,493	846	42,510	1,576	4,450	71,776	5,889	1,489
構成割合(%)	100.0	50.1	23.0	0.5	25.5	0.9	5.3	85.9	7.0	1.8

- A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員
A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員
A②(C) : 医師法に基づく研修医
B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員
C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

- A①の内訳
・病院の開設者（法人の代表者を含む）
・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
・その他

5. 日本医師会歴代会長

(平成 27 年 6 月現在)



初代 北里柴三郎
(大正 5 年～昭和 6 年)



2代 北島 多一
(昭和 6 年～ 18 年)



3代 稲田 龍吉
(昭和 18 年～ 21 年)



4代 中山 壽彦
(昭和 21 年～ 23 年)



5代 高橋 明
(昭和 23 年～ 25 年)



6代 田宮 猛雄
(昭和 25 年)



7代 谷口弥三郎
(昭和 25 年～ 27 年)



8代 田宮 猛雄
(昭和 27 年～ 29 年)



9代 黒沢 潤三
(昭和 29 年～ 30 年)



10代 小畑 惟清
(昭和 30 年～ 32 年)



11代 武見 太郎
(昭和 32 年～ 57 年)



12代 花岡 堅而
(昭和 57 年～ 59 年)



13代 羽田 春兔
(昭和 59 年～平成 4 年)



14代 村瀬 敏郎
(平成 4 年～ 8 年)



15代 坪井 栄孝
(平成 8 年～ 16 年)



16代 植松 治雄
(平成 16 年～ 18 年)



17代 唐澤 祥人
(平成 18 年～ 22 年)



18代 原中 勝征
(平成 22 年～ 24 年)



19代 横倉 義武
(平成 24 年 4 月～)

6. 日本医学会

平成 28 年 10 月現在

任 期	平成 27.6.25 ～ 29.6. 日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	高久史磨
副会長	清水孝雄 岸 玲子 寺本民生 門田守人

幹事（任期）							
（平成 27.6.25 ～ 29.6. 日本医学会臨時評議員会開催日）							
成宮 周	宮園浩平	大江和彦	遠山千春	池田康夫	小川久雄	春日雅人	門脇 孝
小池和彦	三嶋理晃	岩本幸英	國土典宏	小西郁生	高本眞一	森 正樹	
奥村 康	稲葉 裕	里見 進					

日本医学会事務局

〒 113-8621 東京都文京区本駒込 2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121 (代)

日本医学会分科会

平成 28 年 10 月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	113-8421 文京区本郷 2-1-1 順天堂大学医学部医史学研究室内	03-5802-1052
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷 5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生 2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	113-0034 文京区湯島 1-2-5 聖堂前ビル 7F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 518 前田エスエヌビル 8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891 (代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	565-0871 吹田市山田丘 3-1 大阪大学微生物病研究所 分子原虫学分野	06-6879-8279
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚 4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	606-8501 京都市左京区吉田近衛町 京都大学大学院医学研究科 環境衛生学分野内	075-753-4456
13	日 本 民 族 衛 生 学 会	113-0033 文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院医学系研究科 人類生態学分野内	03-5841-3531
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋 3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋 203 号室	03-6902-0072

15	日本温泉気候物理医学会	104-0061	中央区銀座 8-17-5 アイオス銀座 705 号室	03-3541-0757
16	日本内分泌学会	604-8111	京都市中京区三条通柳馬場西入ル 榊屋町 75 日本生命京都三条ビル 3F	075-229-8250
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 第一馬上ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核病学会	113-0033	文京区本郷 4-8-9 ソフィア本郷	03-3868-2401
21	日本消化器病学会	104-0061	中央区銀座 8-9-13 8F	03-3573-4297
22	日本循環器学会	100-0011	千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 18F	03-5501-0861
23	日本精神神経学会	113-0033	文京区本郷 2-38-4 本郷弓町ビル 5F	03-3814-2991
24	日本外科学会	105-6108	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 8F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 4F	03-5524-6900
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区猿樂町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 NP- II ビル 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880 獨協医科大学熱帯病寄生虫病室内	0282-87-2134
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 小石川アーバン 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	165-0026	中野区新井 3-37-2	03-3389-2455
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル (株) コングレ内	03-5216-5423
56	日本リハビリテーション医学会	162-0825	新宿区神楽坂 6-32-3	03-5206-6011
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館内	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0001	港区虎ノ門 1-22-16 第2オカモトヤビル 9F	03-5251-5353
60	日 本 生 体 医 工 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6013
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	163-0704	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 4F 公益社団法人 日本心臓財団内	03-5989-0991
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0061	千代田区三崎町 3-6-2 原島三崎町ビル 2F	03-3511-9795
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	104-0041	中央区新富 1-14-1 501 号室	03-3523-1300
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	113-0021	文京区本駒込 2-28-45 (公社)日本アイソトープ協会本館 3F	03-3947-0976
73	日 本 生 殖 医 学 会	102-0083	千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビルディング 402	03-3288-7266
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	102-0085	千代田区六番町 13-4 浅松ビル 4C	03-3515-6475
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	606-8305	京都市左京区吉田河原町 14 近畿地方発明センター内	075-751-7150
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日 本 心 臓 血 管 外 科 学 会	113-0033	文京区本郷 2-26-9 鈴木ビル 6F	03-5842-2301
82	日 本 リ ン パ 網 内 系 学 会	466-8550	名古屋市昭和区鶴舞町 65 名古屋大学大学院医学系研究科 臓器病態診断学内	052-744-2085(直)
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日 本 大 腸 肛 門 病 学 会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340

85	日本超音波医学会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日本動脈硬化学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日本東洋医学会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日本小児神経学会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125
89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 3-32-7 東京ビル 8F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	105-8461	港区西新橋 3-25-8 東京慈恵会医科大学外科学講座内	03-3433-1111
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-11-1 駿河台サンライズビル 3F	03-5577-4680 (11:00 ~ 16:00)
100	日本透析医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	532-0004	大阪市淀川区西宮原 1-8-29 テラサキ第2ビル (株)コネット	06-6398-5188
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-15-12 アルス音羽 707 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	163-0704	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第1生命ビル 4F 公益財団法人 日本心臓財団内	03-5989-0991
106	日本レーザー医学会	105-8335	港区芝 3-23-1 セレスティソ芝三井ビルディング (株)JTB コンベンションデザイン内	03-5657-0766
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビルステューディオ 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	101-0047	千代田区内神田 3-2-8 いちご内神田ビル 5F	03-6206-8515
110	日本手外科学会	102-8481	千代田区麹町 5-1 弘済会館ビル (株)コングレ内	03-5216-5569
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	143-0006	大田区平和島 5-1-1 ヤマトインターナショナルビル (株)レイ メディカルプロジェクト内	03-5767-9103
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-5937-6467

117	日 本 睡 眠 学 会	102-0075	千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株)コンベンションリンケージ内	03-3263-8697
118	日 本 磁 気 共 鳴 医 学 会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日 本 肺 癌 学 会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ふよおビル 4F	03-6225-2776
120	日 本 胃 癌 学 会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465	075-241-6227
121	日 本 造 血 細 胞 移 植 学 会	461-0047	名古屋市東区大幸南 1-1-20 名古屋大学医学部内	052-719-1824
122	日 本 ペ イ ン ク リ ニ ッ ク 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 Y W C A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日 本 病 態 栄 養 学 会	160-0004	新宿区四谷 3-13-11 栄ビル 5F	03-5363-2361
124	日 本 認 知 症 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日 本 集 団 災 害 医 学 会	164-0001	中野区中野 2-2-3 (株) へるす出版事業部内	03-3384-8048
126	日 本 小 児 血 液 ・ が ん 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 ユニゾ小石川アーバンビル 4F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015